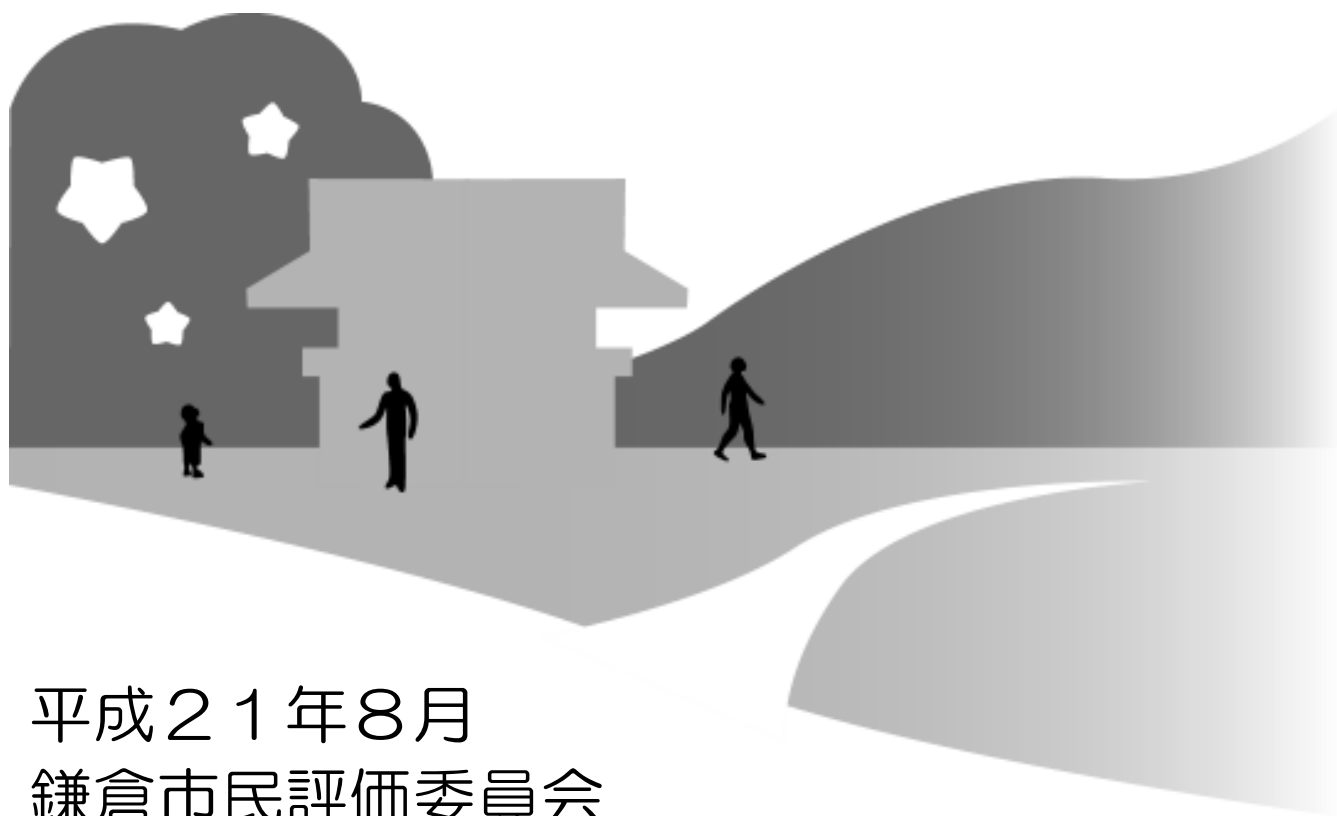


---

平成21年度  
鎌倉市外部評価 結果報告書

---



平成21年8月  
鎌倉市民評価委員会

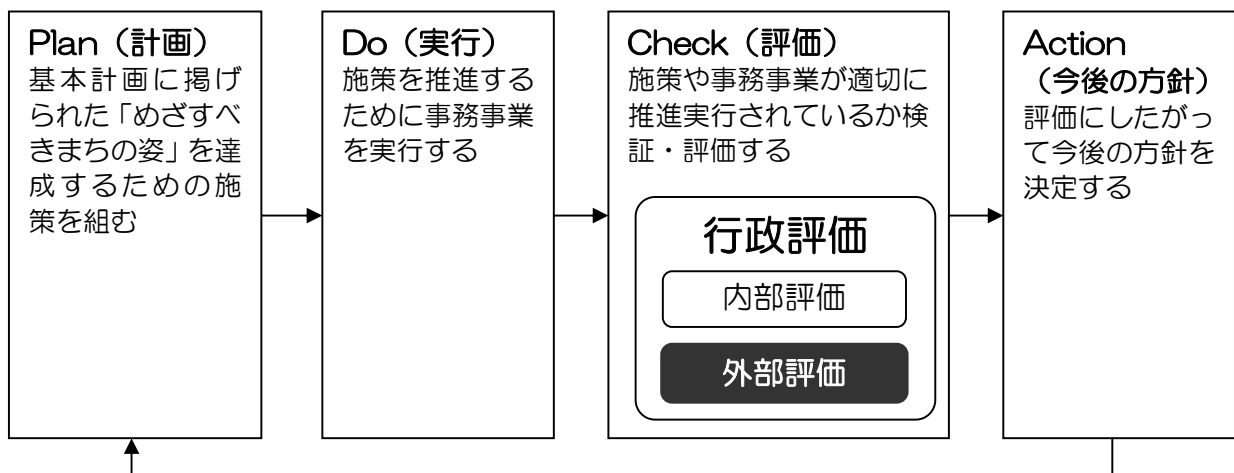
平成21年度  
鎌倉市外部評価結果報告書

目次

1. 行政評価とは	1
2. 鎌倉市の政策・施策	1
(第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画政策・施策体系図)	2、3
3. 鎌倉市の外部評価	4
4. 平成21年度の外部評価結果のまとめ	5
① 全分野評価	5
② スポット評価(学校教育)	8
③ 事務事業外部評価(学校教育)	11
施策進行外部評価シート(全分野評価)	16
施策進行外部評価・スポット評価シート	43

# 1. 行政評価とは

行政評価とは、行政運営に無駄はないか、また有効的・効率的であるかを検証・評価し、その結果を今後の方針・改善につなげようとするものです。PDCA マネジメントサイクルでは C (Check) に該当します。行政が自ら行う内部評価と、専門家や市民の視点で評価する外部評価があります。この報告書は専門家や市民が行政外部の視点で鎌倉市の施策や事務事業を評価した結果をまとめたものです。

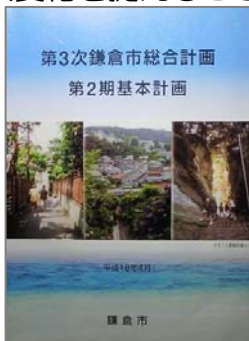


# 2. 鎌倉市の政策・施策

第3次鎌倉市総合計画は平成8年に策定され、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されています。基本計画は基本構想を具現化するための中期的な計画で、現在は、平成18年度から平成27年度までの第2期基本計画の期間になっています。

基本計画には、鎌倉市の将来都市像及び将来目標が設定されています。これらを実現するために30の分野からなる「政策・施策体系」(次ページ参照)が設けられています。各分野には「めざすべきまちの姿」が設定されており、これを実現するものとして目標と施策の方針が決められています。

鎌倉市は、各分野のめざすべきまちの姿の達成状況を市民感覚として測るため、市民意識調査を実施しており、市民満足度指標、アンケート指標、統計指標についての現状値を継続調査し、年次変化を捉えることによって施策の進行管理をしています。



基本計画



基本構想期間

# 第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画

【古都としての風格を保ちながら、

## まちづくり

### 0. 計画の前提

#### I 市民自治

- 1 市民自治の基本となるルールづくり
- 2 市民参画の推進
- 3 市民・事業者・NPO等との協働の推進

#### II 行財政運営

- 1 成果志向の行政経営への転換
- 2 行政の効率化と財政の健全性の確保
- 3 政策立案機能の強化
- 4 市行政内部の連携
- 5 地方分権の推進
- 6 広域行政の推進・関係諸機関との連携

#### III 基礎条件

- 1 人口
- 2 土地利用
- 3 環境

### 1. 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

#### 1. 平和・人権

- 1 平和推進事業の充実
- 2 人権意識の醸成
- 3 人権関係機関との連携
- 4 人権施策の推進体制の整備
- 5 人権施策の充実

#### 2. 男女共同参画社会

- 1 あらゆる分野への男女共同参画の推進
- 2 女性への支援と活動拠点の整備
- 3 心豊かに暮らせる地域社会の実現
- 4 男女がともに働く労働環境の整備
- 5 男女平等の意識づくりの推進
- 6 男女共同参画社会の体制整備

#### 3. 多文化共生社会

- 1 多文化共生社会への理解
- 2 外国籍市民が暮らしやすい環境の整備
- 3 来訪者への対応
- 4 国際交流・協力活動への支援

### 2. 歴史を継承し、文化を創造するまち

#### 1. 歴史環境

- 1 歴史的遺産と自然環境の保全
- 2 史跡の指定・保存、管理、整備及び活用
- 3 埋蔵文化財の発掘体制
- 4 文化財の保存、調査・研究情報の充実
- 5 伝統芸能・工芸などの保存・継承
- 6 世界遺産への登録

#### 2. 文化

- 1 文化活動の条件整備
- 2 文化活動の支援
- 3 文化施設の整備
- 4 文化活動の推進

### 3. 都市環境を保全・創造するまち

#### 1. みどり

- 1 緑の保全等
- 2 多様な都市公園等の整備
- 3 都市公園等の適正な管理
- 4 野生鳥獣等への対応
- 5 海浜の保全と活用

#### 2. 都市景観

- 1 良好な都市景観形成の誘導
- 2 都市景観形成事業の推進
- 3 市民・事業者・NPO等との協働

#### 3. 生活環境

- 1 廃棄物の発生抑制
- 2 循環資源の再利用・再生利用
- 3 廃棄物の適正処理
- 4 まちの美化
- 5 環境汚染の未然防止
- 6 市民・事業者・滞在者・行政による環境保全活動の実践

# 政策・施策体系図

生きる喜びと新しい魅力を創造するまち

## の 展 望

### 4. 健やかで心豊かに暮らせるまち

#### 1. 健康福祉

- 1 市民参加の健康福祉
- 2 地域生活の支援サービス
- 3 健康と安心づくり
- 4 すべての子育て家庭への支援
- 5 福祉のまちづくり

#### 2. 学校教育

- 1 安心して学べる地域に開かれた安全な学校づくり
- 2 教育内容の充実と教育条件の整備
- 3 障害のある児童生徒や教育的支援が必要な児童生徒の教育
- 4 学校施設の整備・充実

#### 3. 生涯学習

- 1 地域における学習交流の推進と地域教育力の再生
- 2 多様な学習機会の提供と学習成果の活用
- 3 学習環境の整備・充実
- 4 学習支援体制の整備と充実
- 5 効果的な学習プログラムの構築
- 6 生涯学習の一体的推進

#### 4. 青少年育成

- 1 青少年活動の推進
- 2 青少年施設の整備
- 3 青少年指導・相談体制の充実

#### 5. スポーツ・レクリエーション

- 1 市民スポーツ・レクリエーションの推進
- 2 自然の中で行うスポーツ・レクリエーションの振興
- 3 施設の整備と情報提供の推進
- 4 スポーツ・レクリエーション活動の支援

### 5. 安全で快適な生活が送れるまち

#### 1. 地域安全

- 1 地震対策の充実
- 2 風水害対策
- 3 公共建築物の維持・保全
- 4 消防力の総合的整備・充実
- 5 火災予防対策
- 6 交通安全意識の高揚
- 7 駐輪対策の推進
- 8 交通環境の整備
- 9 防犯活動の充実・強化

#### 2. 市街地整備

- 1 拠点地区の都市整備の推進
- 2 既成市街地での都市整備の推進
- 3 市民・事業者・NPO等との協働によるまちづくりの推進
- 4 歩行者等の交通環境の整備

#### 3. 総合交通

- 1 交通体系の検討
- 2 公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進
- 3 道路体系の整備

#### 4. 道路整備

- 1 都市計画道路の整備
- 2 生活道路の整備
- 3 道路の管理

#### 5. 住宅・住環境

- 1 年齢構成バランスに配慮した住まいづくり
- 2 鎌倉らしい住宅・住環境の保全と創造
- 3 災害に強い安全な住環境の確保

#### 6. 下水道・河川

- 1 下水道の整備
- 2 河川・水路の整備
- 3 浸水対策の推進
- 4 市街化調整区域内の生活排水処理
- 5 下水道処理人口普及率の向上
- 6 下水道施設の維持管理
- 7 水辺環境の創出
- 8 資源の有効利用

### 6. 活力ある暮らしやすいまち

#### 1. 地域情報化

- 1 情報バリアフリーの推進
- 2 情報セキュリティ対策の強化
- 3 情報基盤の整備
- 4 情報活用能力の向上
- 5 協働による情報化の推進

#### 2. 産業振興

- 1 都市農業の振興
- 2 鎌倉ブランド事業の推進
- 3 沿岸漁業の振興
- 4 商工業振興の推進体制の充実
- 5 地域の特性を生かした商店街づくり
- 6 産業環境の整備
- 7 中小企業支援
- 8 特産品の開発、販路開拓

#### 3. 観光

- 1 ホスピタリティの向上と観光客のモラル向上
- 2 快適な観光空間の整備
- 3 多様な観光行動への対応
- 4 外国人観光客への対応
- 5 観光を通じた地域の活性化
- 6 歩く観光の奨励

#### 4. 勤労者福祉

- 1 福利厚生への対応
- 2 施設の改修等
- 3 技能の奨励
- 4 労働環境の向上
- 5 雇用の支援

#### 5. 消費生活

- 1 消費生活センターの設置
- 2 情報と教育などの機会の提供、消費者市民の意見の反映
- 3 消費者被害の救済と被害発生防止
- 4 環境への配慮
- 5 消費者の自衛のための発言・行動との協働

### 7. 計画の推進

#### 1. 市民参画・協働の推進

- 1 広聴活動の充実
- 2 広報活動の充実
- 3 まちづくりへの参画・協働
- 4 情報公開制度の推進
- 5 個人情報保護制度の推進

#### 2. コミュニティー活動の活性化

- 1 地域コミュニティのあり方
- 2 活動の支援
- 3 活動の場づくり
- 4 活動のネットワークづくり

#### 3. 地域福祉の推進

- 1 地域での支え合いの環境づくり
- 2 地域で集い、憩い、学べる場づくり
- 3 地域活動への支援と参加の仕組みづくり
- 4 地域でいつでも必要なサービスが受けられる仕組みづくり

### 3. 鎌倉市の外部評価

#### 【経緯】

鎌倉市では事務事業外部評価を平成16年度から実施しました。また、施策進行外部評価については、2年間の試行を経た後、平成19年度から実施しました。

#### 【評価者】

外部評価は、専門家と市民により構成される**市民評価委員会**（専門評価委員3名、市民評価委員3名の計6名で構成）が担当しています。

#### 平成21年度専門評価委員

氏名	職業等
田中 孝司（会長）	株式会社 地域環境計画 代表取締役
川口 和英（副会長）	東京都市大学 准教授
冨田 久枝	鎌倉女子大学 准教授

#### 平成21年度市民評価委員

氏名	職業等
人見 好次郎	技術士（建設部門） 経済産業省 消費生活アドバイザー
芹澤 由希子	主婦
岩城 善広	会社員

#### 【評価の対象】

評価の対象は次の3つです。

- ① **施策進行外部評価（全分野評価）**  
（評価のできない「計画の前提」を除いた27分野）  
27分野全て評価する
- ② **施策進行外部評価（スポット評価）**
- ③ **事務事業外部評価**

#### 【評価の視点】

- ① 施策進行外部評価（全分野評価）では、下記の視点から、各分野の将来目標である「めざすべきまちの姿」の実現に向けて、施策などの取組が順調に進行しているかを評価することに重きを置いています。評価結果から統廃合すべき事業を決め予算を圧縮するというよりは、専門家と市民の定性的意見を都市運営に取り入れることを重視しています。

##### ◇進捗の評価

統計指標、アンケート指標、満足度指標の目標を達成できるかの評価

##### ◇取組内容への評価

「めざすべきまちの姿」を達成しうる取組がなされているかの評価

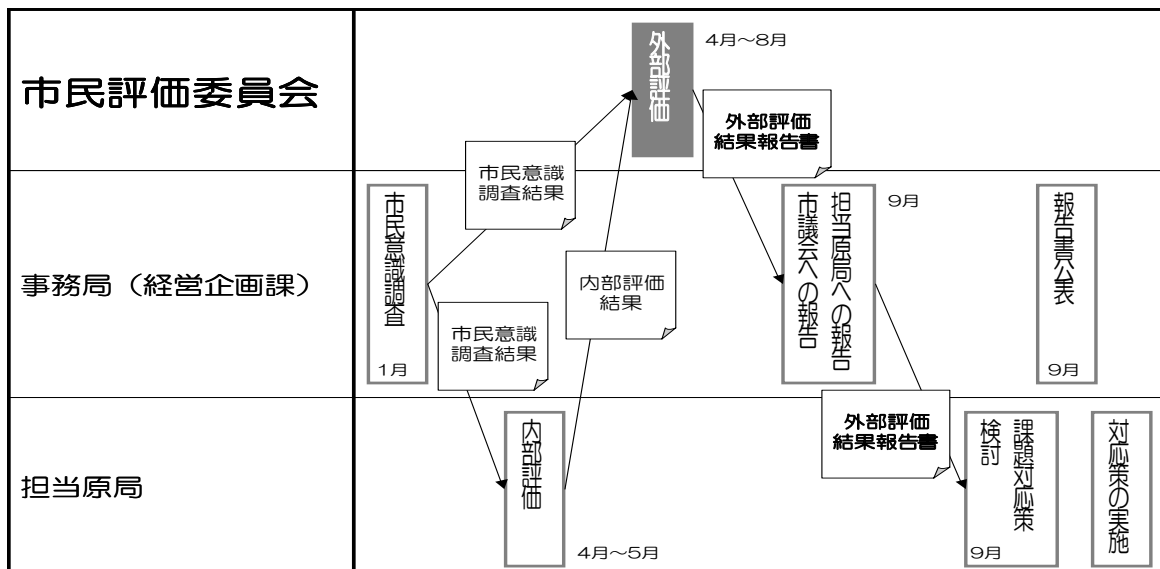
##### ◇内部評価に対する評価

内部評価の評価結果は適切かの評価

- ② 施策進行外部評価（スポット評価）では27分野のうち特定の分野に着目し、深く掘り下げて評価をしています。担当部署の個別計画や事務事業評価シートなどを資料としながら、担当部署に対するヒアリングを実施しています。対象とする分野における課題を抽出し、その解決に向けた提言をしています。（平成21年度の対象分野は「学校教育」）
- ③ 事務事業外部評価では、スポット評価を実施した分野における事務事業について、その存続が妥当か、目標に対して有効に寄与しているか、効率よく行われているかを評価しています。

【評価スケジュール】

評価スケジュールは次の通りです。



## 4. 平成21年度の外部評価結果のまとめ

平成21年度の外部評価結果の総評は次の通りです。

① 全分野評価

専門評価委員（行政評価アドバイザー）田中孝司

今年度の施策進行外部評価は、全27分野をすべて対象とした評価を始めて2年目にあたる。

全分野を対象とした評価は、分野間の関係性を把握するという目的をもって始めたが、その効果は現れていると思う。

そのひとつは、他の分野との連携のなかで新たな施策や事業を展開していく必要がある分野がいくつかあり、評価に当たって、連携の有無や内容を評価した点である。例えば、平和・人権や男女共同参画社会、市民参画・協働の推進などの分野は、一つの分野として目標を掲

げるといよりは、他の分野あるいは、全体を通じて持つべき視点ともいうべきテーマであり、委員会ではそういう視点での評価を行った。その結果、内部評価結果の中で他の分野との連携を記述しているところもあったが、それらをきちんと評価しているものは見あたらなかった。これらの分野はそもそも27分野として横並びにするものではないかもしれない。今後の計画改訂に向けた課題であろう。

一方、限られた時間と人数の中で全分野を評価することの課題もある。ひとつひとつの分野を深掘りすることは難しく、事前に実施される内部評価結果を中心に意見交換をすることになる。その中で、より詳細に評価する必要があると考えられる分野についてはスポット評価として別途詳細な検討を加えることにしている。

昨年度の評価は初めて全分野を一覧したということもあって、分野ごとに新しい気づきや不明な点など、評価する側から見ると充実した機会を得たという印象があった。そして、評価委員会なりに各分野に厳しい注文もつけさせていただいた。

行政評価にはいろいろな見方があるが、基本に流れているのは、評価の結果を踏まえて次に向けてよりよい方向めざしていくことにある。全分野評価の2年目にあたる今年度は、さらに充実した評価が期待できると評価委員は誰もが考えていたのではないかと思う。しかし、結果は昨年度評価した際の意見と同じ意見が続出した。そうすると、昨年度の評価は一体何であったのかという疑問が生じる。分野によっては1年間では大きく施策の内容や方向が変わらないものもある。それとて、評価委員から見た疑問点や改善点は指摘したはずであり、それらの指摘に対して何らかの対応がなされるべきであろうと考えるのは私だけであろうか。

27分野のうち、昨年度の内部評価の内容とほぼ同じものが提出された分野が9分野あった。全体の3分の1である。これらの分野では昨年と同じ意見が出るのは当然である。またこれらの分野に共通しているのは、昨年度の評価に対して何もコメントがないことである。施策の方向や内容が大きくは変わらないものもある。評価の指摘に対して対応できないという理由がある場合もある。これらを考慮しても、何らかの意思表示があって然るべきだと思う。

もちろん、昨年度の評価の結果を真摯に受け止めて、内部評価がわかりやすくまとめられている分野や、様々な取組がなされている分野もあった。これらの分野については一層の充実を期待したい。

今年度のスポット評価は「学校教育」を取り上げた。取り上げた理由は、この分野が掲げている目標と内部評価で提示された施策の内容が一致していなかったことによる。またこの分野は先述した昨年と評価の内容がまったく変わっていなかった分野の一つである。スポット評価の詳細は富田委員の総評を見ていただくことにするが、部長以下担当者へのヒアリングを通じてあきらかになったことがある。一つは評価の二重性の問題、もう一つは評価のしやすさの問題である。

前者は、「学校教育」が教育委員会という行政の中では特殊な組織体系を有していることを背景に、教育委員会としての独自の評価を毎年実施し、それにもとづいて施策の点検、再構築を行っているということである。スポット評価を通じて、多岐にわたる教育分野の施策の充実度等があきらかになったが、27分野の内部評価には一切それらが現れていない。

後者は、「学校教育」の教育内容は評価が難しく、比較的評価指標の設定や進捗が計りやすい耐震等のハード整備を中心に内部評価には掲げられたということである。評価のしやすさが要因となって本質的な評価結果が表出しないという問題である。

これらの問題は学校教育分野以外にも内在している可能性があることから、今年度の評価



を踏まえて次回以降の評価の方法に反映させていくべき課題であろう。

今年度の評価を終え、今後の評価に向けて検討すべき課題として次の2点を指摘しておきたい。

(1) 評価とは何か、何のために行うのか、今一度考えてみる必要がある。

これは、評価される各分野の関係者だけでなく、評価を統括する経営企画部の問題でもあり、評価結果を期待されている評価委員会にとっても必要な課題である。

評価委員会の立場から言うと、委員会のメンバーは、市民評価委員はもとより専門評価委員といえども自分の専門分野以外では素人集団である。したがって、評価の基本に置くのが分野ごとに行行政内部で行われる内部評価である。評価委員会はこの内部評価結果をみて、意見交換を行う。この内部評価がきちんとされていないとその後の評価がますます曖昧になるとともに、内容が十分でなければ、書き方が悪いとか、整理されていないとか、評価の本質ではないところで時間を費やすことになる。

今回強く感じたのは、内部評価には、何をやりましたとしか書かれておらず、その結果どうなったのか、どう効果が現れたのかという考察や診断がなされていないということである。スポット評価に取り上げられれば詳細なことがわかるが、そうでなければわからない。評価委員会から質問を出すとそれなりに回答が寄せられる。つまり、各分野ではそれなりに施策を展開しているにもかかわらず、その情報がきちんと伝わってきていないことを示している。

これらのことは、鎌倉市の行政評価が軽んじられているのか、あるいは素人集団に説明してもしかたがないと考えているのか、いずれにしろ、きちんと評価をしてもらおうというような姿勢には見えない。評価する側もされる側もいまいちど、行政評価とは何かを考えてみる必要があるのではないか。

(2) 期待されている評価結果とは何か

評価委員会に期待されている評価結果とは何か。一般的には、評価の結果、事業のスクラップアンドビルトや、場合によっては事業の改廃までも射程に入れて行われる評価もある。我々評価委員会にも同じような期待がないわけではないだろうが、現在の評価における情報量ではそこまでの判断は委員会ではできない。市民の目線に立脚し、実施されている事業や施策に対して少しでも役に立つ提案をしていくことが役割だと思っている。

それ故に、我々委員会に提示される資料については、だれにでもわかりやすく、情報の出し方に工夫がされたものにしていただきたい。わかっている人だけがわかる資料では適正な評価ができないことになってしまう。われわれ評価委員会に期待したい評価とは何か、そのために何を提示していけばよいのかということを各分野で検討して頂きたい。

評価を行っていて難しいと感じるのは、政治や政策判断を伴う施策や事業である。これらについては市としての明確な方針と方向性を提示していただかないと評価委員会としてはそれぞれの個人の感想になってしまいかねない。

昨今の行政を取り巻く経営環境は厳しく、どの施策も費用対効果の視点が求められるが、その判断根拠となる材料が乏しいため、検討を促すことしかできない。

このような難しい問題も含めて評価委員会では真剣な議論を行っている。各委員の真摯な姿勢に敬意を表したい。またこのことを各部門の担当者にも理解をしていただきたい。

行政評価は、市民へのアカウンティビリティ、施策事業の見直し等の視点から欠かせない作業であるが、各担当部課では、評価のためのデータ確認や調査票への記入など負担が生じ

ていることも一方で事実である。しかし、評価を通じて自ら担当する事業をより有効にしていくための手段でもあることを肝に銘じ、評価結果が次の計画に反映されることを念頭に置き、今後も全庁を挙げて評価に対して積極的に取り組んでいっていただきたい。

## ② スポット評価（学校教育）

専門評価委員（行政評価アドバイザー） 富田久枝

今年度のスポット評価は「学校教育」を対象に実施した。「学校教育」を評価対象に選定した理由は2つある。第1に昨年度（20年度）から27分野すべてにわたり外部評価を行っているが、子ども、教育、福祉といった分野で課題等に重なり合う共通な視点が見つかり、昨年は「子ども」を切り口にスポット評価を行った。そこで、今年度は「教育」にスポットを当てる必要性を感じたからである。第2に全分野評価の中で、「学校教育」であるにも関わらず、教育の内容への評価は無く、校舎の耐震化などのハード面についての評価に終始しており、外部評価として教育内容も含めた教育全般の詳細についてヒアリングを行う必要を感じたからである。

以上のような理由から今年度は担当部局職員、鎌倉市教育委員会、経営企画課職員、市民委員（3名）、専門委員（3名）を中心に情報交換を行い、そこで得られた情報を基に、再度、評価担当委員で検討を行った。本報告書では各委員から提案された意見を集約して中心的な内容についてスポット評価シートに掲げられている項目にそってご報告する。

### (1) 市民委員からの意見のまとめ

＜この分野に関連することとして、あなたの周りで今何が起きていますか＞

- ・ 体育館等を含めて耐震工事が積極的に実施されるようになり、児童・生徒はもとより地域住民にとっての安全が図られていると感じ、安心できる。
- ・ 小学校の警備員配備により無断侵入者が阻止できており安全が確保されている。
- ・ 児童・生徒と挨拶をする機会が増え、防犯上喜ばしい現象である。
- ・ 青パト（防犯パトロール車）を良く見かけるが以前よりも防犯抑止力が高まった。
- ・ 小学校では少人数制クラス編成になり、その効果を期待している。
- ・ 小学校では学習能力や身体能力の個人差に配慮してその差が見えにくくして、本来の競争意識が摘み取られているといった心配をしている。
- ・ 中学受験、高校受験等で進学塾に通う子どもが増え、同じクラスの大半が塾生という現象が起きており、子どもの遊ぶ時間が減少している。一方で、共稼ぎの家族においては保護者の帰宅時間までに児童・生徒を一人にしないために塾に通わせるケースもある。
- ・ ゲームやビデオといった室内での遊びが子ども達の間で流行しており、戸外で遊ぶ機会を奪ってしまっているのではないかと感じている。
- ・ 鎌倉の豊かな自然があるにも関わらず、生き物に触れない子どもが多く、生き物に触れ合える環境を維持したい。
- ・ 週末など小学校の校庭などを活用してサッカーなどのコミュニティー活動が盛んに行われ、地域コミュニティーの活性化が伺える。

＜この分野の進捗状況についてどのように感じていますか：実感としてどう思いますか＞

- ・ 市民委員の3名中2名が「変わっていない」と評価し1名が「良い方向に向かっている」

と評価しており、大きな進捗は感じられないが努力について評価できると考える。

- ・ 学校施設の耐震化は22年度の目標値の81%に達しており、県内のレベルで考えれば十分とは言い難いが、学校施設整備計画の推進の進捗は概ね良好と言える。
- ・ さまざまな教育課題に対応すべく複数の相談窓口などが用意されており、市民のニーズに対応したサービスの提供を心掛けている点においても評価できる。
- ・ 少人数制指導、チームティーチングなどの新しい取り組みをはじめ高い組織率と取り組み率は良い方向に進んでいると考えられる。
- ・ 取り組みの状況を教育委員会自身が詳細なチェックを行い施策の改善を図っている点も健全な施策進行と捉えることができる。
- ・ かまぐら教育プランは新しい取り組みを積極的に取り入れ努力していると捉えられる反面、鎌倉の子ども像を反映した構造と方向性をもったプランになっていない印象がある。
- ・ 教育プランの目標のひとつで「家庭、地域の連携をもとに開かれた学校づくりに努める」とあるが地域との協働という点で不足感を感じている。
- ・ 自然環境と歴史環境といった鎌倉の特徴を生かした教育の工夫が表にあらわれておらず進捗しているとはいえない。

〈この分野：施策を推進するためには、どのような工夫が必要だと考えますか〉

- ・ 耐震化については工事期を学校の長期休業に限らず学期中でも工夫して早期に耐震化を推進することも必要と考える。
- ・ 家庭と地域の連携は高い取り組み率を示しているにも関わらず、児童を持つ世帯の教育活動率が50%を切っている点を考え、家庭、地域、教育現場が話し合える環境を整備する努力が求められる。
- ・ 自然環境や歴史環境の教育への有効な活用については、教育内容における位置づけを明確にし、地域住民をはじめとした地域資源を再度見直し、保護者等との話し合いの機会を設けながら推進することが肝要と考える。
- ・ ふれあい相談員、メンタルフレンドなど新しい教育的人材の投入は喜ばしいことであるが、人材の質を高めるような取り組みも併せて推進していくことがより一層の充実につながると思う。
- ・ 教育相談に関してはかなりの充実がみられるが、実際に利用する人の立場に立ちより利用しやすいものにしていくことが必要であろう。
- ・ 評価の在り方として、外部評価が事務事業単位で評価されているが内部評価との比較がし易い様な教育プランにそった評価方法について今後検討することが評価を実際の施策に反映できるものと思う。
- ・ 学校の警備充実と防犯など効果を上げている取り組みはさらに推進する必要がある。

(2) 専門委員からの意見のまとめ

〈施策の推進に向けた意見・提言〉

- ・ 児童が安心して勉学できる町、健やかに成長できる教育環境整備という点で非常に努力している点や鎌倉市教育プランを立案してきめの細かな独自性のある教育を展開しようと努力している点は評価でき、今後も着実な推進を願う。
- ・ 全分野評価において、耐震化についての評価（ハード面）が中心で実際の教育内容の推進に関する評価（ソフト面）が見られなかったが次年度からはその評価も対象にするということ期待できる。しかしながら、ソフト面に関しての評価では目標の設定が難しく、評

価に向け、施策とその評価の接点を明確にしながら誰もがわかる評価に努めて欲しい。

- ・ 目指すべきまちの姿に向けた鎌倉教育プランでは鎌倉市独自の熱心な教育への取り組みが分かった。しかし、これらの取り組みが市の目指すまちの目標のどの部分に当たるのかといった関連性や鎌倉市が目指すまちにどのような子どもの育ちを目指すのかといった鎌倉市の子どもの像が見えてこない。鎌倉市が目指す子どもビジョンを確立して教育を推進していくことが求められるであろう。これは、アウトカム評価を可能にするものであり、早急な目標像を立てる必要がある。
- ・ いじめや不登校への対応は教育相談コーディネーターの配備や相談体制の充実に努めており評価できるが、未だに後追い感が否めない。もっといじめや不登校の実態を詳細に把握、整理して、どのような積極的なアプローチが教育で有効なのかなど、対症療法から予防、開発といった視点への転換も必要になると考える。そのためには、こどもみらい部とのより緊密な連携が求められると思う。
- ・ 特色ある学校作りは非常に期待できるものであるが、たとえば学校区のしぼりでの特色に賛同した保護者がいても通えない不便さを抱えている場合もある。一方で少人数制も子どもの発達課題を考えると、どの学年では少人数制が適しており高学年では本当に必要なのかといった新しいアプローチの点検と再考が今後求められるであろう。
- ・ 幼保小の連携は年々積極的に実践されていることが理解できたが、交流行事を推進すれば連携ができるかといった課題が残る。それぞれの教育ステージにはその求められる子どもの姿があり段差を無くすのではなく、段差を乗り越えていける力をどのようにつけるのかといった視点も必要であろう。さらに、お互いの教育内容やその文化、思想まで踏み込んで理解できる交流を今後実践していただきたい。

#### <この分野の課題>

- ・ 鎌倉市のこどもみらい部というセクションは他の市に比べても画期的な意義ある取り組みであるが、教育委員会という別の枠組みとの接点や協働の姿が、今回の評価ではほとんど見えてこないといった点が課題と考える。子どもという軸に地域、家庭、学校、幼稚園、保育所すべての分野が関連し教育は推進されるもので、これらを包括的に、有機的に繋げていくためにもこどもみらい部との連携の在り方の見直しが大きな課題であろう。
- ・ 鎌倉市が目指す子ども像がどの評価内容からも見えてこない。ビジョン無き施策は対症療法で終わってしまう懸念がある。この点からも目指す子ども像と鎌倉市の教育プランが一致し、さらに目指すべきまちに繋がるといった大きなフレームを再考することが課題であろう。
- ・ 施策進行外部評価を行う中で、原局ヒアリングを教育委員会に絞り行い、初めて詳細な鎌倉市の教育の姿が理解できた。ヒアリングをしないとその具体的な内容が見えてこないということは市民も具体的な内容を理解できず利用できないということに繋がるのではないだろうか。今後、どのような方法で施策評価を進めるのかといった評価の在り方の検討も課題と考える。
- ・ いじめ、不登校、虐待、発達支援（特別支援）といった社会の新しい問題への対応が求められる。その点でも、より詳細の実態の把握と相談体制の強化、相談に当たる専門家の力量アップなど今後の課題であろう。

### (3) スポット評価のまとめ（総合考察）

今年度のスポット評価として「教育」という切り口で教育委員会を中心にヒアリングを行い、情報の収集にあたり、市民委員と専門委員の6名で合議した結果いくつかの課題が見えてきた。昨年度はこどもみらい部へのヒアリングを行ったが今回も結論から言うと同じような課題として「鎌倉市としての子ども像の構築とそのビジョンが伴った教育プランの構築」があると考え。今後、鎌倉市で育つ子どもの将来の幸福を願い、鎌倉市としての優先性、独自性のある新しい教育価値の創造が求められると考える。

原局ヒアリングを行うと、分野別の外部評価では見えなかった詳細な内容が見えてきて、結果、今回も鎌倉市教育プランに基づいた積極的な教育の推進が理解でき、今後もより良い教育を目指し、施策進行を行っていただきたい。

### ③ 事務事業外部評価（学校教育）

専門評価委員（行政評価アドバイザー）川口和英

#### (1) 施策外部評価（事務事業）の概要

平成21年度の施策進行外部評価は、平成20年度に引き続き27分野と全分野を範囲とした。広範な範囲を限られた時間での評価となったが円滑に作業が行われたと考える。評価委員および事務局にとっては膨大な作業量であったが相互に情報を交換しながら、概ね必要最低項目について網羅しながら、外部評価として要点を突く評価内容となった。

一方、スポット評価の対応として、協議の上、平成21年度は「学校教育」分野、1分野を抽出した。専門委員3名、市民委員3名全員が、対象分野に対する評価を深く行うこととした。

事務事業評価は平成21年7月7日に原局ヒアリングを通じて「かまくら教育プラン」、「平成20年教育委員会事務に管理及び執行の状況の点検および評価」、「かまくら教育プラン平成19年度取り組み」、教育委員会事務事業評価資料（暫定版）など多くの資料と情報を元に短時間ではあったが多くの情報交換をすることができた。

鎌倉市の将来の学校教育を構築していく上での指針でもある「かまくら教育プラン」に対する基本理念や実効性がどこまで担保できているのかが外部事務事業評価の重要なポイントであると考えられる。

多岐にわたる資料およびヒアリング情報等を基に、スポット評価・事務事業評価シートが作成された。専門評価委員は施策推進に向けた意見・提言、市民委員からは市民生活の中で身の回りで起きている関連事項、進行状況についての実感などについても指摘がなされている。

こうした実際の評価作業を通じて、改めて学校教育および子どもに係わる様々な事業が、緊急かつ重要であり、鎌倉市が力を入れ熱心に取り組んでいることが確認できた。その一方で、共通して指摘される課題もあった。例えば教育委員会運営事業、学校施設管理事業などでは「あらゆる場面において実施した」、「実施回数何件、参加人数何人」というデータの記述が随所にみられるものの、それがどのような結果をもたらし、またそれが何を意味するのか不明な箇所も多数みられることが各委員から指摘された。こうした記述内容についても今後、市民がみてもわかるように是非工夫をしていっていただくことを期待したい。

膨大かつ多岐にわたる事業に取り組んでいることが理解できるが、重複や効果が明らかでない事業も含まれている可能性もあることが指摘され、今後財政的な面からも選択と集中を

図り、より効果的な施策を行っていくことが望ましい。今後は部局内での情報交換と効率化を十分に図り、より効率的な行政運営がされていくことを期待したい。

今後、外部評価の結果を行政運営に適正に反映させ、効果的かつ効率的な運用がなされていくことが望まれる。

事務事業評価についても、限られた時間で行われた外部評価であるため、評価委員が見落とし点、不十分な部分があることも予想される。これらの中で不足部分については、報告書を広く公開することで、是非市民に指摘していただき、さらに今後の評価を深め、行政の効率化に活かしていただきたいと思いますところである。

## (2) 施策外部評価（事務事業）に関する指摘

### ア 全体的な傾向

事務事業に関する全体的な傾向、また骨格となっている鎌倉教育プラン、教育内容などについては以下のような傾向がみられる。

#### <全体的傾向>

- ・ 施策評価の対象および内容が耐震設計結果などハードに偏っている傾向がみられた。これについては目標設定がしやすかったということであるが、教育の場合ソフト部分が非常に重要であり、この部分をしっかり評価対象にしていく必要がある。
- ・ 効率性をめざすとあるが、具体的に数値で判断していく必要がある。コストなど定性的な表現が多く、記述があいまいな傾向がある。
- ・ 開催回数、報告事項の件数ではなく、何が具体的に課題として議論され、どう展開していくかが、みえにくい。

#### <かまくら教育プラン>

- ・ 鎌倉が「子どもたちをどう育てようとしているのか」が十分伝わってこない。国が定める教育基本法に内容が似ており、その域をあまり出していない傾向がある。
- ・ 「鎌倉教育プラン」の趣旨自体に大きな間違いはないが、独自性に欠ける部分がある。内容を投入指向型管理からアウトカム指向型管理へと転換していくことが望ましい。
- ・ かまくら教育プランの各事業が目標を目指すことで課題解決につなげていってもらいたい。
- ・ 少人数教育など効果的と考えられる施策はアピールすべきである。
- ・ 学校教育の目的に向けて最も重要な教育方針、教育内容に対する評価がほしい。
- ・ 鎌倉市の教育の特徴を評価してほしい。
- ・ 鎌倉独自の取り組みも記載してほしい。いい面も含めて書いてほしい。
- ・ 評価がアウトプットになっているが、市民に伝わる形で出してほしい。
- ・ 子どもが学習能力や身体能力を含めた自分の個性を理解する機会を作る必要がある。
- ・ 「たてわりグループ」は名前として印象が良くない。現場では違和感がないということであるが、民間の人間から見ると、役所の悪いイメージが先にたつ。

#### <教育内容>

- ・ 特色のある学校作りとあるが鎌倉は選択制ではない。特色があっても生徒は学校を選べない。地域に根ざしたその学区の問題を地域でどのように解決してゆくのかと考えていく必要がある。
- ・ 子どもの個性を伸ばす教育ができているかを問うていく必要がある。
- ・ 例えば小学校では評価が二段階（歩みの評価）でなされているケースもあるが、（評価方法は学校にゆだねられている。）中学校になると5段階＋ABC評価となる。小学校との

ギャップが大きく疑問がわくなどの問題もある。

- ・子ども達に平等にチャンスを与えることは大切であるが、そこで得手不得手が表れても受け止める度量が欲しい。結果が平等になるように大人が操作することは簡単であるが、子どもの負けん気というやる気の芽を摘んでいる。子ども全体の意欲が低下してしまう。
- ・教育プランの目標にある「家庭、地域との連携をもとに開かれた学校づくりに努める」とあるが、校長先生が変わると地域の子も活動団体への対応が変わってしまう場合がある。一定の対応とさらなる協働を望む。
- ・「運営」「管理」「整備」といった事務的な内容が多く、かまくら教育プランで掲げている取り組み内容と合致していない。かまくら教育プランと事務事業との関連性がわからない。
- ・鎌倉の特色である自然環境と歴史環境を生かした学習をより一層取り入れ、子どもの学習意欲を高めたい。地元のことをよく知ることによって他の世界への好奇心が湧くと思われる。

## イ 個別事務事業について

学校教育に関する事務事業のうちから、以下の事務事業を代表として委員会の意見を集約すると以下のようなものがあげられる。(具体的な内容については、付属する個別シートを参照)

### 教総-01：教育委員会運営事業

- ・会議録を会議終了後約 1 ヶ月でホームページに公開されるようになり、教育委員会と一般市民との距離が短くなったことは評価できる。会議録に議題を記載して頂くと一層活用し易い。
- ・会議を円滑に運営することは、ある意味で当たり前の内容である。  
今後の課題として、もっと教職員、児童生徒、保護者の声を聞く必要があるという結論となっているが、これも極めて当たり前である。アウトカムがよくわからない。
- ・事務事業運営については、限られた予算の範囲で効率的に運用したとの記述が多いが、ある意味で当たり前のことである。そこからどのようなアウトカムが生まれるかを検討すべき。
- ・教育委員会の運営について定例会や、臨時会の開催回数をもって、滞りなく運営がなされたことではなく、アウトカムとして何が成果かを記述すべき。委員同士が共通認識を深めたのでは、何を深めたかが不明。

### 教総-02：学校施設管理事業

- ・無断侵入が防がれ安全が確保されていると感じる。警備員と子どもが顔見知りになり、あいさつがなされているのは好ましいことである。
- ・小学校への警備員の配置などの安全対策が寄与に取り組んだことにより教職員の負担を軽減できたことは評価できる。(ただし警備の質は人によりばらつきがある)。安全、防犯対策につとめる一方、放課後施設利用などの開かれた教育施設が展開しにくくなっている。
- ・学校からの修繕要望など予算的に応えられない場合もケースとして多い。
- ・学校警備員については 5 年契約となっているケースが多い。気の緩み、馴れ合い、学校への来訪者に対する対応の配慮など常に安全性と社会性を意識する必要がある。
- ・非常勤嘱託員などの活用により職員の適性化、効率化の視点を図ることはよい。
- ・非常勤職員、臨時的任用職員の登用による安全管理の効率化はよいことである。学校教員の負担を軽減することで、本来の教育機能に時間を割ける体制をつくっていくべき。

### 教総-11：小学校施設整備事業

- ・学校からの修繕要望など予算的に応えられていない事項については、優先順位、コスト削減をめざしながら、要望に応えていく必要がある。
- ・光熱水費の削減に努めたと記述されているが、コストだけでなく使用量の実績削減量も記載すると努力の程度がはっきり分る。
- ・トイレ改修は子ども達の喜ぶ声を聞き評価できる。さらに充実拡大させて頂きたい。

### 教総-12・15：防災対策事業

- ・青色パトカーは児童・生徒、市民に安全・安心感を与えてくれる。
- ・児童が安心して勉学でき、健やかに成長できるため引き続き支援が必要である。
- ・大型地震への対策は基本的事業として必須であり、未実施分 19.8%の耐震改修工事を今後も着実に実行すべきである。
- ・予算額も大きいことから、施策進行評価の指標評価が学校耐震補強工事に偏っている感があり、本来の学校教育を推進する立場での評価が見えにくくなっている部分がある。
- ・体育館はミニ防災拠点であり、これを含めて学校施設の耐震改修を積極的に進めていることは、児童はもとより、市民の安全・安心上評価する。

### 教総-25：特別教育支援事業

- ・特別支援教育事業など、手間のかかる事業についても進める必要がある。評価が限られた予算の範囲で効率的に運用したとの記述で具体性に欠ける。
- ・少人数教育は、教育効果も高く、生徒の様子をきめ細かくみるうえで大変重要な施策であると認識する。今後もぜひ継続的に成果をあげてほしい。あわせて少人数教育施設なども検討してほしい。

### 教総-28：相談室事業

- ・心の相談員、メンタルフレンドなど、新しい取り組みは評価できるものである。心のふれあい相談員などの取り組みは、相談件数だけでなく内容にも踏み込んで評価してほしい。
- ・現行では、心のふれあい相談室としてはいじめの実態の探索行動ができず、鎌倉市全体でのデータを把握することは難しい。
- ・いじめは統計的な把握は難しい問題である。相談件数だけでなく内容にも踏み込んで評価していく必要がある。様々な問題についてケース会議を通して事例を分析するなど、相談体制を整え、情報および解決策を蓄積する必要がある。
- ・いじめの内容についても職員の間で研修し対応をとるようにしていく必要がある。教育を通していじめが卑劣な行為であることを子どもたちに認識してもらう必要がある。
- ・いじめと不登校の件数は現行では、相談があったものだけへの対応である。したがって氷山の一角であるという認識をもってことにあたる必要がある。国の調査による把握のみならず、実態を把握する努力を常に継続すべきだろう。心のふれあい相談室は受身ではなく能動的に動いていくことも必要だと考えていることはよい。
- ・担任をしながら教育相談コーディネーターを兼任するのは大変な労力であり、配慮が必要。一方、教職員のメンタルヘルスチェックの委託とはどのように行われ、どうした傾向がみられるのか等、わかりにくい。



### 教総-29：調査研究研修事業

- ・授業づくり実践研究会は、他市ではあまり実施されていない先進的取り組みとして評価できる。こうした内容についても施策進行評価に対して記述すべきである。
- ・鎌倉の歴史的資源や環境を活かした環境教育型など鎌倉独自のプログラムや工夫が必要である。
- ・教職員の資質・指導力の向上は今後も十分に進めていってほしい。
- ・地域の方々の経験や知識を学校教育に活かしていくことが重要である。
  
- ・開かれた学校教育をめざし「学校評価」の有機的な地域へのフィードバック、教育改善への資料としての機能をもたせることが大事である。
- ・読書活動推進員の派遣はどのような効果をおよぼしているかが不明。
- ・小学校、中学の交流事業として体験入学として体育がつかわれているが、これでいいのか。おそらく他の分野であると難しいのだろうが、それならそもそも意味があることなのか、よくわからない。
- ・めざす姿として教育内容の充実と書いてあるが、データもなく判断ができない。
- ・道徳教育をいかに効果のある実行性あるものとするかが重要。

## 《全分野評価のまとめ》

### 1－(1) 平和・人権

#### 評価できるところ



- ・人権侵害出現率が減少し、満足度指標の現状値が増加しているのは好ましい結果である。関係者の活動の成果であり評価する。
- ・差別のないまちという点で満足度が上がっている点は良い傾向である。

#### 課題・提言



- ・平和推進事業への参加者数が減少しており、市民の行動の多様性に幅広く十分に応えていないように思える。
- ・評価にあたっては“どう連携を図ったのか”“何に取り組んだのか”“その結果何が変わったのか”という視点で内部評価を進めていただきたい。
- ・市民にとってわかりやすい活動内容に乏しく、インパクトがない。
- ・具体的な施策が啓発にとどまっている状況であり、アカウントビリティに欠ける。
- ・女性や高齢者については情報が少なく施策が分かりにくい。
- ・こどもみらい部等との密接な連携のもとに啓発を行っていく必要がある。
- ・いかにこれからの世代の人権意識を育て、啓発していくかが大切であり、教育の課題としても重要である。
- ・少年期の子どもへの人権意識を醸成してほしい。
- ・家族の絆、他人や弱い者への思いやりこそ大切である。

## 1－（２）男女共同参画社会

### 評価できるところ



- ・ 審議会等への女性の登用率を上げるなど、窓口を広げようとする取組が評価できる。

### 課題・提言



- ・ 審議会等への女性委員の登用率の目標 27%に向け、さらに関係各課に働きかける必要がある。
- ・ 審議会等への女性委員の登用率は20%強と低いまま推移していることから、男女人口比率に近づけるべきである。
- ・ 保育所、待機児童減少のみではなく、女性が仕事をしやすい環境を検討していく必要がある。
- ・ ライフスタイルに応じた家庭支援をめざしていく必要がある。そのためとくに中小零細企業に対する支援の充実が求められる。
- ・ 女性相談の充実などの実績及び効果がわかりにくい。
- ・ 男女共同という視点であるにも関わらず、女性史や女性委員の登用率でその評価をしていることから、男女共同という視点での事業推進やその評価がほしい。
- ・ 具体的に何をどう行うことが推進になるかが見えてこない。
- ・ 家庭内で子育てや介護に取り組む人達を、社会から孤立させないように、分かりやすい情報発信をしてほしい。

### 1－（3）多文化共生社会

評価できるところ



- ・国際交流フェスティバルは外国人との触れ合いの場として役立っている。

課題・提言



- ・外国籍市民の意識調査を行い、そこから対策を考え、事業を推進すべきである。
- ・外国籍市民からも市政に対して具体的な要望をあげてもらうことも必要である。
- ・案内板にローマ字標記を多くすべきである。
- ・通訳ボランティアの利用率が低い状況が続いている。有効活用に向けて具体的方策を示していただきたい。

## 2-1 (1) 歴史環境

### 評価できるところ



- ・満足度が80%を超えており、極めて高い水準である。この満足度を維持してほしい。
- ・地下道のパネル展示などは効果的で成功例と考える。
- ・歴史的遺産を後世に伝えるため、世界遺産登録を目指した数々の取組を評価する。
- ・若宮大路など、朝、事業者や市民が清掃している姿を見かける。市や市民の意識の高さを感じる。

### 課題・提言



- ・世界遺産登録に向けての市民の理解を高める必要がある。
- ・歴史的環境、遺産の保全は鎌倉市民にとって重要であることを前提として、現在のようなきびしい財政状況の下、費用対効果という側面でも捉えていく必要がある。
- ・歴史環境と市民が共生し、その歴史に誇りを感じて暮らしていけるような施策が必要である。
- ・世界遺産登録については目標達成の期限を設定する必要がある。無期限の施策にするほどメリットを感じない。

## 2- (2) 文化

### 評価できるところ



- ・鎌倉芸術館等の施設利用者数が増加し、市民満足度も上昇したことを評価する。

### 課題・提言



- ・イベント参加率が若い世代で低くなっている。若者のニーズにあったイベントを企画すべきである。
- ・現役で活動する若手芸術家や文化的な人材をプロデュースする力が弱い。
- ・鎌倉は伝統文化だけではなく、若者文化の発信地でもある。若者の力を引き出す施策が必要である。
- ・企画、運営までをも若い人たちに任せるような方策が考えられるといい。
- ・高校生、大学生の文化活動を市民へ紹介して、交流を図る企画がもっとあるといい。
- ・歴史的背景や芸術、文化にゆかりのある人材がありながら、鎌倉らしい文化の情報発信力がまだ弱い。
- ・伝統文化でもある鎌倉彫の存在感が薄い。現代に活かした展開を事業者と模索すべきである。
- ・今後も市場化テストなどを通じた文化施設運営の効率化を図るべきである。

### 3- (1) みどり

#### 評価できるところ



- ・アンケート指標や満足度指標が上昇していることから、市の取組が市民に評価されている。
- ・みどりが豊かであるというイメージは過去から継続されていて評価できる。

#### 課題・提言



- ・今後の公園面積の目標数値の検討が必要である。
- ・市民と協働による管理体制づくり、田畑の復元、樹林等の維持管理作業などまとまりのあるみどりを確保していく施策を引き続き進めていく必要がある。
- ・厳しい財政状況下では、目標年次を将来にずらすことも検討していくべきである。
- ・費用対効果の面で市民の納得が得られるかどうか、確認作業が必要と考える。
- ・みどりの保全には市民を巻き込んだ施策が必要である。
- ・市全体を見通したみどりの創造の段階までに至っていない。今後、市全体のみどり設計を推進し、快適なみどりと住環境を作ってほしい。
- ・開発行為でのルール設定も必要になるのではないか。
- ・楽しく魅力的な公園づくりのため、こどもみらい部と連携し、周辺住民や子どもたちの意見も取り入れるようにしてほしい。

### 3- (2) 都市景観

#### 評価できるところ



- ・ 自然保護や景観に対する意識が市民に高いことが伺える。
- ・ 都市景観については予算の少ない中で大変努力していることがわかる。
- ・ 鎌倉駅周辺及び北鎌倉駅周辺地域を景観地区に指定し、高さ制限など都市景観形成の充実を図った点は評価できる。

#### 課題・提言



- ・ 自主まちづくり計画は注目すべきであり、住民参加による都市景観づくりに向けて更なる環境整備を進めていくべきである。今後、コンペを取り入れるなどの工夫をして意識の向上を図ることが望まれる。
- ・ より多くの自治会で特色のあるまちづくりが展開され、住民自治が進展するように後押しすることが必要である。
- ・ 地域ごとの調和は大切であるが、あまり閉鎖的な方法へ施策を進めると新しい転入者を取り込めない。
- ・ 意識の低い市民をどのように巻き込んでいくかも課題である。
- ・ 意識の高揚は必要だが、そもそも景観の価値判断には個人差があり、難しい課題である。
- ・ 景観の保全のため、法令の網が掛かることを強く望みたい。



### 3- (3) 生活環境

#### 評価できるところ



- ・ 3年連続でリサイクル率全国1位を達成したことは行政と市民の協働によるものであり、さらに上を目指したい。
- ・ 路上喫煙防止指導員の活動により、路上喫煙者及び吸い殻の散乱はすいぶん減少した。

#### 課題・提言



- ・ 地球温暖化対策は全人類の課題として取り組むべきである。
- ・ 3Rの中でも特に廃棄物の発生抑制に力を入れていただきたい。
- ・ 地球温暖化対策が、将来、産業政策としても重要であること、努力することが費用面で大きく影響してくること等を数値で示していくことがより理解を生む契機となる。
- ・ 山崎浄化センターバイオマスエネルギー回収施設に期待したい。
- ・ 生ごみの資源化に向け、エネルギー回収も含め、コストベネフィットを考慮した効率的な資源化施設を検討していただきたい。
- ・ クリーンステーションへの不法投棄は減ったが、まだ見かける。
- ・ 地域住民の清掃により、まちはきれいに保たれているが、週末は散乱ごみが増える。
- ・ まち美化活動率がやや低下していることに配慮すべき。
- ・ ごみ収集等のアウトソーシングを行い、経費削減を図るべきである。
- ・ ごみの有料化については慎重に検討されたい。

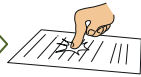
#### 4-（1）健康福祉

##### 評価できるところ



- ・妊産婦への健診支援、小児医療費の助成は、子育て世帯の経済的負担軽減につながり、少子化の有効な対策である。
- ・医師会との連携で産科診療所が開設されたことにより出産に対する安心度が増した。

##### 課題・提言



- ・当事者のみならず、一般市民に対する福祉意識の把握も必要である。
- ・緊急医療、高齢者福祉対策などをさらに充実させていく必要がある。
- ・待機児対策、在宅の子育て家庭への支援、経済的負担の軽減策などは引き続き行うべきである。
- ・多数の事業があるが、本当に効果のある事業の選択と集中を図り、行政としての効率を考える視点も必要である。
- ・介護保険制度の効果的運用の方策を検討する必要がある。
- ・バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れた福祉の展開が望まれる一方、障害者や高齢者の人々が働き、活動できる場所の確保も必要である。
- ・少子化対策は火急的課題であり、まずは子どもを産みやすくする環境を整えることが必要である。
- ・この分野は多岐に渡り、施策の数も多いので分けて評価した方がよい。
- ・扶助費が過去5年間平均7%で毎年上昇している。持続可能な福祉施策を継続するために、セーフティネットとして機能する扶助のあり方を見直す時期にきている。

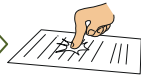
## 4-（2）学校教育

### 評価できるところ



- ・ 地域の方々の経験や知識を学校教育に活かしている努力を評価する。
- ・ 基本計画の目標に道德教育を掲げている点を評価する。
- ・ 腰越地域の満足度が平成19年度と比較して大きく上昇している。地域性のある取組がなされているものと思われる。

### 課題・提言



- ・ 市民意識調査において、満足度指標に関する調査の結果、子育て世代での満足度が低く、それ以外の世帯での満足度が高い傾向が見られた。その分析が必要である。
- ・ 昨年度の指摘がまったく活かされていない。
- ・ 学校教育に関わった市民の割合が低迷している。
- ・ 鎌倉の歴史的資源や環境を生かした環境教育型のプログラムや工夫が必要である。
- ・ 学校教育の目的に向けて最も重要な教育方針、教育内容に対する評価がほしい。
- ・ 鎌倉市の教育の特徴を評価してほしい。

#### 4-1 (3) 生涯学習

##### 評価できるところ



- ・「広報かまくら」の各号に講座等の紹介記事が載っており、大いに役立っている。
- ・高齢者の満足度が大きく上昇していることから、高齢者向けの学習機会は提供できているものと思われる。

##### 課題・提言



- ・地域ごとに世代間交流が持てる学習講座などがほしい。
- ・自らが学び、創造できる教育提案を検討されたい。
- ・生涯を通しての教育ビジョンを掲げ、それに基づいた施策を実施していく工夫が必要である。
- ・市民ボランティア、大学・高等教育機関と連携し、多様な生涯学習ニーズに対応していくことがよい。
- ・現役世代のニーズ、参加を掘り起こす工夫がほしい。
- ・有益な学びの機会の提供、相互の情報交換の場を設けるなどの対策が必要である。
- ・生涯学習機能としての図書館だけでなく、コミュニティ機能の一つとしての機能にも着目して、そのあり方を維持する必要がある。

#### 4-（4）青少年育成

評価できるところ



- ・青少年が健全に成長・発達しているまちと認識している市民が増えていることは評価できる。

課題・提言



- ・児童が、放課後に豊かで充実したときを過ごすことができるための青少年の居場所作りが課題である。
- ・ニート・フリーターの実態把握を行ってほしい。
- ・ニート・フリーターについて、病的疾患を有する者と生きがい探しをしている者とでは施策の方向が異なる。
- ・周囲の人々の愛と絆が青少年の人間形成に影響を与える。このような考えを入れた「青少年健全育成プラン」の策定を期待する。
- ・青少年育成も視座に入れた教育ビジョンをしっかりと掲げ施策を推進してほしい。
- ・大人や行政は黒子的役割で見守りたい。

#### 4-（5）スポーツ・レクリエーション

##### 評価できるところ



- ・高齢者の体力増強、転倒防止の取組などはよい活動である。
- ・スポーツ振興に向けて数々の施策を実践していることを評価する。
- ・鎌倉市スポーツ施設建設基金の積立や指定管理者へのモニタリングを評価する。

##### 課題・提言



- ・施設とサービス提供のどちらに軸足を置くか、再考が必要である。
- ・学校教育と協力して行った内容も評価シートに提示してほしい。
- ・スポーツを楽しんでいる人が増え、楽しみ方が多様化している。
- ・グラウンドの確保が難しくなっている。
- ・深沢多目的広場はスポーツする市民の重要なグラウンドである。残してほしい。
- ・子育て世帯に対しては子育て支援の中で取り組むことができないか。
- ・簡単に体を動かすことをスポーツとして捉えて、子どもにも高齢者にも普及することに取り組んだらどうか。
- ・指定管理者の活動に期待する。
- ・健康状態に応じた市民スポーツの振興に力を注いでもらいたい。非健康者のスポーツ振興に力点を入れてほしい。

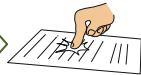
## 5-（1） 地域安全

### 評価できるところ



- ・防犯、防災に対する様々な取組がなされており評価できる。
- ・地震・津波に対するハザードマップの作成など、新たな取組は評価できる。
- ・自主防災組織の充実への取組は効果を上げつつある。
- ・警察、行政、市民が一体となって防犯活動に推進していることが実感できる。

### 課題・提言



- ・公助があっても自助が不備であってはならない。特に災害時には初動の取組が重要であり、個々の市民の危機管理意識を高めしていく必要がある。
- ・地震に対する意識が薄れ始めていることから、意識を高め維持する施策が必要である。また、地震に対する初動の協力体制を市民が理解できるよう自治体が指導する必要がある。
- ・地震災害対策への市としての計画的取組、アクションプランなどが見えにくい。
- ・防災情報の入手ツール方策などを戦略的に立てていく必要性がある。
- ・防犯パトロールや青パトの効果は大きいようで今後も推進してほしいが、実際の犯罪率の低下等の数値と関連させて検証する必要がある。
- ・将来起こりうる地震などへの防災対策をさらに充実させる必要がある。

## 5- (2) 市街地整備

### 評価できるところ



- ・ 公共ターミナルとしての駅施設のバリアフリー化は基本であり、効果もあり、評価ができる。
- ・ まちづくり推進の実感度、満足度指標とも減傾向から増傾向に転じている。
- ・ 拠点整備は各地域の特性を捉え活かしたものであり期待が持てる。

### 課題・提言



- ・ 特色ある将来的な市街地像をトータルに描く視点に欠けがちである。
- ・ 地区における自然環境並びに都市景観の調和を図るためのきめ細やかなルール作りが必要である。
- ・ 拠点と背後地の関係、拠点までのアクセス等も射程に入れた市街地整備の方向を明確にする必要がある。
- ・ 市民の憩いのスペース提供になるような整備も今後望まれる。
- ・ 多目的広場の存続を望む。



### 5- (3) 総合交通

#### 評価できるところ



- ・乗合タクシー導入に向けた実証実験など様々な検討を行うことは良いことである。

#### 課題・提言



- ・パーク&ライドについては、統計指標として、利用台数に加え利用率も記述してはどうか。
- ・社会実験の結果を効果的に利用し実際の整備計画案に結び付けていくことが必要である。
- ・今小路通りの社会実験が実施できなかったことは残念である。
- ・より効果的な対策を模索する交通社会実験を実施していくべきである。
- ・鎌倉市の観光と住環境をどのような交通システムで繋ぐのかといった視点も含め検討すべきである。
- ・交通渋滞があっても市民は混雑ポイントを把握しているので、うまく移動している。
- ・市民向けには比較的空いている平日を中心に、ミニバスの路線や本数を増やした方がよい。

## 5-（4） 道路整備

評価できるところ



- ・御成小学校前の歩道が整備され、児童が安全に通学できるようになった。

課題・提言



- ・満足度指標は上昇傾向にあるものの10%台で低い数値である。
- ・満足度指標を上昇させるための検討が必要である。将来的な道路整備に関する体系について、戦略を立てていくべきである。
- ・市民意識調査において、納得度についての設問を追加する必要がある。
- ・大幅な道路骨格が変更できないなか、歩きやすく事故の起こりにくい道路整備をどう進めるかが課題である。
- ・多額の事業費がかかる事業は、進捗率と完成の目標を内部評価シートに記載してほしい。
- ・鎌倉市の道路の特性を生かし、鎌倉市全体として道路規制や整備を推進する必要がある。
- ・予算の関係もあるため、より詳細な計画を市民に告知して、今後どのように道路が整備されるかも市民に理解してもらう必要がある。
- ・都市計画道路の見直しを行った結果、交通環境がどのように改善されるのかを記述する必要がある。

## 5- (5) 住宅・住環境

評価できるところ



- ・若年ファミリー層の定住促進の指標が伸びていることは評価できる。

課題・提言



- ・若年ファミリー層の定住促進が3年連続大きく上昇している。この理由を分析し、有効な施策を継続すべきである。
- ・「あんしん支援賃貸事業」などを通じて、高齢者の住宅促進がどのように改善できるかを並行して調査する必要がある。
- ・定住者を増やしたことによる効果等を具体的に示してほしい。
- ・建物の耐震施策に関しては積極的な広報も必要である。
- ・取組に記載されている内容及び実施計画事業に挙げられている内容は「創造」に該当するものがない。
- ・「何故住み続けたいか」の回答があれば、最も効果的な施策が選択できる。

## 5- (6) 下水道・河川

### 評価できるところ



- ・市街化区域内において下水道普及率がほぼ100%達成していることは評価できる。
- ・平時において汚水管路施設の耐震化を整備しようとする前向きな姿勢を評価する。

### 課題・提言



- ・生活排水処理については、集合処理に適した区域と個別処理に適した区域への見直しを行い、効果的な施設計画を構築していくべきである。
- ・どの程度水質が改善されたのかといった具体的な数値を挙げてその効果を評価すべきである。
- ・市民にどのような価値を提供するために個々の取組をしているのかを記載すべきである。

## 6- (1) 地域情報化

### 評価できるところ



- ・鎌倉 GreenNet の市民ニーズに応えた情報提供手段は適宜改善され、進歩している。

### 課題・提言



- ・行政情報の公開度は年々向上していると感じるが、情報の整理をした上で公開してほしい。
- ・ホームページはもっと使いやすくしてほしい。
- ・地図情報などは今後ハザードマップや備蓄マップなどとコラボして利用者の立場での配信が望まれる。
- ・市民はそもそもどのような情報が入手できるか分からないということを理解して、わかりやすく情報提供して欲しい。
- ・電子入札システムの弊害が現れていないか、調査を実施する必要がある。
- ・行政情報公開度について、公開してもよい情報に限れば、目標値を100%に設定すべきである。

## 6- (2) 産業振興

### 評価できるところ



- ・ 鎌倉ブランド野菜をはじめとする安心・安全な農水産物の普及促進などの独自の取組が評価できる。

### 課題・提言



- ・ 効果ある有効な産業振興支援策をとることができるように、戦略を立てるべきである。
- ・ 若い世代や基幹としていくべき新産業の育成などのビジョンが、まだ十分ではない。
- ・ ステイクホルダーの視点が欠けている。
- ・ 産業振興の対象をより幅広く視野に入れ取組むべきである。
- ・ 漁業・農業ともに後継者育成問題が深刻であり、具体的対応策が必要である。
- ・ 漁港整備が漁業の経営安定と後継者の育成にどのように効果があるか、明らかにすべきである。
- ・ 鎌倉ブランドは鎌倉を象徴するものとして積極的に開発し、市民からの評判を活用して上手くアピールしてほしい。
- ・ 地産地消に力を入れた振興施策に期待する。
- ・ 新設の助成制度は評価するが、自立のため、同一物件に長期間助成することは避けるべきである。

## 6- (3) 観光

### 評価できるところ



- ・満足度を高めるために、ソフトとハードの両面に対応している点は評価できる。

### 課題・提言



- ・公衆トイレの改修や修繕を随時進める必要があるとともに、商店等のトイレの一般利用について、その商店等に協力を要請し、美化を着実に進める必要がある。
- ・パンフレット等で、公衆トイレの場所のインフォメーションを充実させる必要がある。
- ・外国人旅行者への対応策なども検討すべきである。
- ・観光施策については費用対効果も考えていく必要がある。
- ・今後は豊かに観光でき豊かに暮せる町として、観光と生活が共存できる体制を創造する必要がある。
- ・市民の目線から楽しめる鎌倉を広報していく必要がある。
- ・市民が鎌倉をより深く知ることによって、市民が観光客を道案内するなどホスピタリティの高い観光を目指したい。

## 6-（4） 勤労者福祉

評価できるところ



- ・ 正社員雇用率、満足度がいずれも上昇したのは良いことである。

課題・提言



- ・ レイ・ウェル鎌倉を指定管理者による運営にしたことによって、利用者が導入前と比較し、10,000人以上増加していることは改善点である。どのように改善したかを十分に検討する必要がある。
- ・ 世界同時不況の折、雇用者対策を有効に立てていく必要がある。
- ・ フリーター、非正規雇用勤労者に向け効果的な具体方策を検討する必要がある。
- ・ ニートやフリーターの実際の数値やその対策、効果等についても評価に入れ込む必要がある。
- ・ 若年層、高年齢層それぞれにきめ細やかな対応が必要である。
- ・ 就業支援活動は、一義的には、近隣市町と連携した広域的・一体的な取組にすべきである。



## 6- (5) 消費生活

評価できるところ



・「リユースネットかまくら」の開設の効果がでている。

課題・提言



- ・新たな振込め詐欺などへの対策に関する連携と情報提供を、今後も行っていくことが望まれる。
- ・被害救済もさることながら、被害に遭わないための啓発事業を一層充実する必要がある。
- ・消費生活への対応は市民の生活に直結する問題であることから、きめ細やかな対応が必要である。
- ・消費者被害が多用化しているのに対して、これまでの取組と今後の展開に記載された内容が乏しい。
- ・不安なことはすぐに相談できるように、消費生活相談の広報を各家庭向けに行う必要がある。
- ・消費者問題は年々複雑多岐に亘り、かつ巧妙化・専門化していることから、広域的行政機関に解決手段を委ねる方が効率・効果的であり、行政のスリム化が図れる。

## 7- (1) 市民参画・協働の推進

評価できるところ



・市民活動団体からの提案による協働事業など、新しい取組が評価できる。

課題・提言



- ・公平性と効率性のある市民参画方法を検討する必要がある。
- ・相互提案事業については、効果的なPRと同時に、参画しやすいものになるように工夫を加えるべきである。また、提案事業を実効性あるものにする必要がある。なお、提案のための前提条件が厳しいことから、見直しも検討すべきである。
- ・地域のニーズに即した個人情報保護の運用方向を検討する必要がある。
- ・参画した市民の意見や行動が全てではないという全体性から、その参画を捉えて対応していくことも求められる。
- ・市民参画の運用に関して、実態を踏まえて制度化する必要がある。
- ・市民参画・協働実践率の低い若年層が参加しやすいよう、インターネットを活用した対話型の参加形態も検討したい。
- ・市民参画が進むよう、広報かまくらに施策の案内などを掲載した方がよい。

## 7- (2) コミュニティー活動活性化

評価できるところ



- ・大町地区と玉縄地域における地域コミュニティ活動を目指したモデル事業を進めていることは評価できる。

課題・提言



- ・自治会組織と行政の役割分担、連携の方策をさらに練っていく必要がある。
- ・モデル事業の一定の成果と合わせて露呈した課題についても評価の中に含めるべきである。
- ・市民の生活に貢献している活動を積極的に育て、市民に知らせていくことも必要である。
- ・モデル事業実施の前後で地域住民のコミュニティ意識が変化した経緯についての検証が必要である。
- ・コミュニティ毎の要望を広く聞くシステムが必要である。
- ・地域コミュニティ活動の活性化モデルが今後も発展的に継続されることを期待する。

### 7- (3) 地域福祉の推進

#### 評価できるところ



- ・ 団塊世代からの支援に着目し、その実効性と高めるための諸活動は評価できる。

#### 課題・提言



- ・ 市民の地域福祉への関心度は高いが、さらにその支援方策を充実させていく必要がある。
- ・ 災害時弱者に関する情報を、地域コミュニティが共有する必要がある。
- ・ 今後は大きな視点から地域福祉を推進する必要がある。
- ・ 情報が少ないので福祉ボランティアの需要と供給がうまくいっているのかなど気になる点がある。
- ・ 既存の各種地域コミュニティ活動、NPO、地域ボランティア活動団体等に支援する窓口を一本化すべきである。
- ・ 「地域福祉支援室」設置の必要性および、具体的な活動内容がよくわからない。

施策進行外部評価シート(全分野評価)

施策進行外部評価シート(スポット評価)

施策進行外部評価シート(全分野評価)

分野	1-(1) 平和・人権
めざすべきまちの姿	平和を希求し、人権や国籍、性、出身、障害、年齢などによる差別のないまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・テーマとしての必要性は普遍的でもあり、明らかである。しかし特徴ある活動という面では具体性や、市民にとってわかりやすい活動内容に乏しく、インパクトがない。
- ・具体的な施策が啓発にとどまっている状況であり、アカウントビリティに欠ける。
- ・人権侵害出現率が前年比で下がったことは評価できるが、数字にあまりにくい問題であり、この数値のみで施策が効果をあげていると評価することは難しい面がある。
- ・「いじめ」「学校でのトラブル」「不登校」問題など、人権侵害に対するケアを引き続き継続していくことが望まれる。子どもの「虐待」についての相談件数が低下傾向にあるのは望ましいが内容が十分わからない。
- ・イベントへの参加者数が会場規模やアクセス数に連動することはいたしかたないが、参加者数をもって、平和活動普及の指標とすることは無理がある。
- ・一方でハンセン氏病理解への試みなどがはじめられていることは良い取り組みと思われる。
- ・市民自治によって鎌倉が、個人の尊厳と自由を尊重する平和なまちとして、歴史的遺産と自然を大切にす、健康で豊かな市を守るまちとして、発展するように努める（自治基本条例素案大綱）
- ・人権作文コンテストの成果はどのようなものか、またその内容をどのように活かすのかが不明である。

児童への虐待、育児放棄が全国的に急増している。これらをどう予防していくかが最大の課題であり、こどもみらい部等の密接な連携のもとに啓発を行っていく必要がある。「児童、女性、高齢者等の人権問題への対応や情報の共有などについて、庁内関係部局及び関係機関等と連携を図り取り組みました」とあるが、内容がわからない。評価にあたっては“どう連携を図ったのか” “何に取り組んだのか” “その結果何が変わったのか” という視点で評価を進めていただきたい。

平和・人権推進事業の参加者数が平成18年度より下降しているが、その理由について検討がなされていない。  
差別の無い町と言う点では満足度が上がっている点は良い傾向と考えられる。  
これまでの取り組みの評価でも平和推進事業における若年層の参加が今後必要と評価しているが全く同感である。  
子どものいじめなど人権に関わる問題にも積極的に取り組んでおり、作文コンテストのようなイベントも大切である。しかし、いかにこれからの世代に人権意識を育てて啓発していくかが教育の問題としても重要であろう。

【内部評価に対する評価】

◆市民経済部の「これまでの取組の評価」と「今後の展開」は平成19年度とほぼ同じ内容となっており、平成20年度の成果を読み取ることができない。平成20年度に何をしたのか、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。

◆子どものいじめに対応するために市が行った取組（相談窓口の周知等）、人権問題に対する市民意識調査の分析結果（「関心のある人権問題」については、「高齢者に関すること」が一番多い等）等を内部評価シートに具体的に記載するようにしてほしい。

【指標に対する評価】

◆平和都市宣言の認知度は「わからない」と回答した割合が36.8%であり、「ない」とあわせると75%になる。認知度は低いといわざるを得ない。WEB版の認知度の値は正しい？

◆6歳～18歳の子どもがいる親と子の世帯で人権侵害出現率が高いことから少年期に人権侵害が発生しやすいことが予想される。少年期の子どもへの人権意識を充実してほしい。

【周りで起きていること】

◆内部評価には「例年より全体の事業費を拡大して事業数を増やすなど、平和について考える機会の充実を図りました」と記載されているが、機会が充実した印象はない。

◆市がまとめた計画類の資料に平和都市宣言と鎌倉市民憲章を掲載しているものもある。余白ページがある場合は同様に掲載した方がよい。

◆市役所前に鎌倉市民憲章の碑が新設された。ただし、注意しないと見過ごしてしまう。

◆6月に鎌倉駅近くの地下道で人権意識啓発のために有名人からのメッセージが掲載されていた。とてもわかりやすかった。神奈川県が掲載したものだった。

児童の人権問題については学校経由でチラシなどの施策を目にすることがあるが、女性や高齢者については情報が少なく施策が分かりにくい。

- ・ 平和都市宣言の認知度が高まり平成22年度目標値に達したが、平和推進事業への参加者数は一旦平成27年度目標値を突破したものの、その後下降している。平和は万人の希求するところであるが、その実現に向けて取り得る行動は多様である。平和推進事業への参加者数が減少しているのは、行動の多様性に幅広く十分に応えていないように思える。
- ・ 人権問題は人格とその形成に関わる難しい課題である。人権侵害出現率が減少し、満足度指標の現状値が増加しているのは好ましい。関係者の活動の成果であり評価する。
- ・ 学校教育の場で人権侵害問題をどの様に啓発するかは難しい。その対応は学校教育の場により違いがある。児童は精神的に未成熟であり、人権教育が行過ぎると権利意識が高まり学級崩壊を来す。家族の絆、他人や弱い者への思いやりこそ大切である。そして道徳教育を疎かにしてはならない。

分野	1- (2) 男女共同参画社会
めざすべきまちの姿	男性と女性が家庭、職場、社会などで互いに協力しながら、同等に参画できるまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・ 審議会等への女性委員の登用率が平成20年度は24%の目標値に対し24.3%に上昇したのはわかりやすい指標であるが目標27%に向けさらに関係各課に働きかける必要がある。
- ・ 女性相談の充実などの実績および効果がわかりにくい。
- ・ 「かまくら21世紀男女共同参画プラン」に一部修正が行われたことの目的と効果がわかりにくい。
- ・ 子育てなどで職場を離れた人が、仕事に復帰することが大変難しい状況は依然として変わらない。保育所、待機児童減少のみではなく、女性が仕事をしやすい環境を検討していく必要がある。
- ・ 女性をクローズアップすることを目的としていると思われる「かまくら女性史」であるが、かえって今時古いという視点もある。
- ・ DV対策については、元祖駆け込み寺での「東慶寺」の歴史等もあることなどからも、もっと積極的、先進的な取組があってもよいのではないかと。

女性の社会進出が顕著であるが、フルタイムで働く人とパートタイムで働く人では就労に対する意識が異なっている。ライフスタイルに応じた家庭支援をめざしていく必要があるのではないかと。そのためにとくに中小零細企業に対する支援の充実が求められる。

満足度等の指標による評価はほとんど横ばいで事業としての目標値に程遠いことをどのように捉え、その対策を講じるかがこれまでの評価から見えてこない。取組の評価には計画の修正や理念啓発の必要性はあげているが、実際、具体的に何をどう行うことが推進になるかが見えてこない。また、男女共同という視点であるにも関わらず、女性史や女性委員の登用率でその評価をするのではなく、男女共同という視点での事業推進や評価が欲しい。

【内部評価に対する評価】

◆市民経済部の「これまでの取組の評価」と「今後の展開」は平成19年度とほぼ同じ内容となっており、平成20年度の成果を読み取ることができない。平成20年度に何をしたのか、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。

◆「かまくらの女性史 年表」は限定された市民のニーズに応えるものであり、緊急度も高いとはいいいくいと感ずる。この事業により男女共同参画が推進されるとは考えられないし、市の事業としてやるべきものではないと感ずる。

【指標に対する評価】

◆審議会等への女性委員の登用率は20%強と低いまま推移しているが男女人口比率に近づけてほしい。世代別の登用率も人口比率に近づけてほしい。

【周りで起きていること】

◆4月の市議会議員選挙で得票数上位2人が女性であった。市政において女性が期待され、活躍する機会が増えていると言える。

家庭内で子育て・介護に取り組む人達を社会から孤立させないように、分かりやすい情報発信を望む。

- ・ 審議会等への女性委員の登用率平成21年年度目標値27%は妥当であると思われる。
- ・ 満足度指標の現状値が平成22年度目標値に達しており、各種の活動の成果であると評価する。
- ・ 男女は互いに得意な分野があり、適材適所の職に就ければ能力において甲乙付け難い。活躍する分野によっては女性の方の社会進出が多い。しかし、女性は出産、育児、職場復帰等の面で社会進出が不利であり、このハンディを軽減できれば男女共同参画社会は大幅に進展する。特に家庭、職場と経営者の理解と協力が必要である。このための活発な啓発活動を評価する。
- ・ 官庁関係の職場や審議会等は男女共同参画社会を構築し易い条件下にある。



分野	1-(3) 多文化共生社会
めざすべきまちの姿	行政レベル、市民レベルともに世界に開かれたまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・世界遺産登録を視野におくにあたり外国人訪問者が増加した際、案内にローマ字併記などが少ない。
- ・通訳ボランティアの利用率が低い傾向は継続している。前年度評価においても指摘したが、ほとんど改善はみられない。窓口対応、公的機関からの要請を前提とするなどの非効率性が原因と考えられる。担当部局を変更する、手続きを簡素化する、きちんとPRするなどの対策をとるべきである。
- ・漫然と事業を継続し予算を執行するのではなく、事業そのものの必要性等を再検討し、必要な事業に必要な額を支出するとあるが、是非これを実現してほしい。
- ・前年度にも指摘しているが、外国籍市民の意識疎通支援のための通訳ボランティアの存在を活用し、PRに努めないと宝の持ち腐れになる可能性がある。
- ・「国際交流フェスティバル」が多文化共生社会の形成に向けた主なイベントのようであるが、どのような内容で、どのような効果が生まれているかが評価シートではよくわからない。

昨年度も指摘したが、外国人の意識調査を是非実施していただきたい。外国籍市民もその国籍は多様化し、市内在住の目的も異なってきたと思われる。彼らが行政に求めていることは何か、地域社会の中で抱えている問題は何かなどを把握しないと施策の方向が誤る可能性がある。

昨年度から通訳ボランティアの登録等がその結果として示されているが、多文化共生社会の実現が通訳ボランティアだけではないと考える。外国人とどのように共生できるのか、そのためには何が課題なのかなど実際に鎌倉市で暮らす外国人と地元住民とのコラボできる企画など推進し、外国人からの意見をもっと聞き、地元住民の意識も高める工夫が必要ではないだろうか。

【内部評価に対する評価】

◆本分野の実施計画事業は「都市交流の推進」のみであるが、この事業のみでめざすべきまちの姿「行政レベル、市民レベルともに世界に開かれたまち」が実現できるとは思えない。

◆外国籍市民の意識調査は平成5年から行われていない。外国籍市民には外国籍市民なりの感じ方や市に対する要望があると考えられる。市が一方向的に事業を行うのではなく、まずは外国籍市民の意識調査を行い、そこから対策を打つべきである。（平成20年度評価でも同様の記載）

【指標に対する評価】

◆満足度は若年層と高齢者で大きく上昇している。ただし、平成19年度と同様にアンケート回答者全体の2割が「わからない」と答えており、多文化共生社会を実感できない市民が多い。

【周りで起きていること】

◆近所に住むハーフの子をファミリーサポートで預かることがある。

◆国際交流フェスティバルがいつ実施されたのか知らなかった。

市内在住の外国籍市民は語学（日本語も）に堪能で目的意識の高い方が多いと思う。その人達からも市政に対して具体的要望を挙げてもらう事も必要。

- ・通訳ボランティア登録者数が年々増加しているにも関わらず、派遣回数が年々減少しゼロに近いのは極めて残念である。有効活用に向け具体的方策を示して頂きたい。
- ・多文化共生社会の施策進行をマクロ的に評価する統計指標として、通訳ボランティア派遣回数だけで良いか疑問である。
- ・国際交流フェスティバルは外国人との触れ合いの場として役立っている。今後ともこの種の開催に期待する。
- ・国際交流、支援活動を支援する拠点づくりに期待する。

分野	2- (1) 歴史環境
めざすべきまちの姿	豊かな歴史的遺産が大切に保存され、伝統的な文化が保存・継承されているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・世界遺産登録に向けて候補資産5件について、国指定史跡の追加指定申請を行うなど、歴史的資産の保全のために様々な手をうっていることは評価できる。着実に史跡保存策を進めていくことが望まれる。
- ・世界遺産登録に向けての着実な作業および調査検討を進めていく必要がある。
- ・特に市民への世界遺産登録に向けての理解度を高める必要がある。現行では、まだ説明が足りておらず、登録に否定的意見を持つ人も多い状況にある。
- ・博物館及び美術館整備など今後に向けたより具体的な検討を進めていく必要がある。
- ・（仮称）鎌倉美術館の有識者による検討委員会による整備方針などを開示し、市民の智恵、意見も取り込んでいくべき。またPFIなどの民間資金の活用も視野においた総合的な検討が必要である。

歴史的環境、遺産の保全は鎌倉市民にとって重要な要素であることは前提として、現在のような財政状況の下、費用対効果という側面でも捉えていく必要があるのではないかと。

アンケート指標で歴史に親しんでいる割合は少しずつではあるが上昇し市民の歴史環境とのふれ合いは増えていることが予想できる。鎌倉市は歴史とみどりが重要なキーコンセプトであると考え、その点でも歴史環境と市民が共生し、その歴史に誇りを感じて暮らしていけるような施策が必要と考える。市民が歴史を身近に感じられるような例えば地下道のパネルなどは、大変効果的で成功例と考えることができると思う。

【内部評価に対する評価】

- ◆歴史的遺産の保存を積極的に行っており評価できる。鎌倉の歴史はみどりと並び鎌倉市が持つ最大の特徴の一つである。継続して保全を行ってほしい。
- ◆世界遺産登録は、平泉が登録延期の決議を受けたり、山形県が最上川の世界遺産登録を断念するなど厳しい状況が続いている。世界遺産登録のために少なくない事業費がかかる以上、継続するか止めるかを判断するタイミングを明確にしてほしい。仮に世界遺産登録が実現しなくても、鎌倉の歴史的価値が下がることはない。

【指標に対する評価】

- ◆満足度が80%を超えており、他の施策と比較してもきわめて高い水準にある。この満足度を維持したい。

【周りで起きていること】

- ◆歴史的遺産が良好に整備されている。特に八幡宮や若宮大路は、朝、公務員や市民が清掃している姿をよく見かける。市や市民の意識の高さを感じる。
- ◆寺社仏閣はそれぞれにさまざまな花を咲かせており、市民も楽しみながら訪れることができる。

世界遺産登録については目標達成の期限を決める必要があるのではないかと。無期限の施策にするほどのメリットを感じない。期限を決めた方が市民の注目も集まるのではないだろうか。

- ・アンケート指標の現状値は既に平成27年度目標値に達し、統計指標、満足度指標も22年度目標値に近づいており、関係者の理解と協働の成果であると評価する。
- ・歴史的遺産を後世に伝えるため、世界遺産登録を目指した数々の事業活動を評価する。
- ・国際フォーラム（平成21年2月1日）に参加して、“顕著な普遍的価値”を世界遺産委員会に認めさせることの重要性を再認識した。この点を分かりやすく強調してもらいたい。
- ・基本計画の目標達成に向け、宗教団体の果す役割が極めて大きいと思われる。宗教団体との相互協力について記述して頂きたい。
- ・事業実施に向けて課題の抽出及び事業全体スケジュールの見直しを基に、PFI調査、専門委員の委嘱、庁内に「検討委員会」の設置等、その活動に期待する。
- ・歴史的風土特別保存地区を拡大するため最も支障になっている案件について記述して頂きたい。

分野	2-(2) 文化
めざすべきまちの姿	文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・市民文化祭への参加者数が急激に昨年度と比較して伸びているが、演目がジャズ祭りであったことが原因と考えられる。今後も、文化振興をこの方針で継続するのか、検討が必要。
- ・歴史的な文化の発信イメージは高いが、新しい文化活動の創造力が十分でない。
- ・現役で活動する若手芸術家や、文化的な人材をプロデュースする力が弱い。
- ・特色ある歴史的背景や、芸術、文化にゆかりのある人材がありながら鎌倉らしい文化の情報発信力がまだ弱い。
- ・鎌倉文学館、鏑木清方記念美術館など指定管理者独自の創意工夫による運営が定着しつつある点はよいが、今後も市場テストなどを通じた文化施設運営の効率化を図っていくべきである。
- ・伝統文化でもある鎌倉彫の存在感が薄い。海外の同等レベルの彫物と比較しても価格が高く、敷居も高い。歴史的な過去のブランドになりつつあり、現代にいかした展開を業者と模索すべきである。

若い世代の参加が今後の課題として挙げられており、その通りだと思う。企画、運営までも若い人たちに任せると良いと思う。

今回、市民文化祭の来場者数が急増したが意識の高まりと捉えることができるのか、一過性のお祭りと捉えるのか、文化をどう捉えるか検討が必要。また、新しい文化の創造という視点も重要で、若い世代の文化活動参加をもっと積極的に呼びかけ、コンペティションなど若者が参加しやすくより文化的に価値ある体験が出来るような施策を検討していただきたい。

【内部評価に対する評価】

- ◆市制施行70周年記念事業として愛唱歌が作成されるが、目的と効果が理解できない。この事業により、「文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信」が行われるとは思えない。
- ◆鎌倉は伝統文化だけでなく、若者文化の発信地でもある。若者の力を引き出す施策が必要。

【指標に対する評価】

- ◆文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまちだと思っている市民の割合は世代を問わず50%～60%になっているにもかかわらず、イベント参加率は若い世代で低くなっている。市が若者のニーズにあったイベントを企画できていないためと思われる。

【周りで起きていること】

- ◆市民文化祭やジャズ祭がいつどこで行われたのか知らなかった。

高校生、大学生の文化活動を市民へ紹介して、交流を図る企画がもっとあると良い。

- ・市民文化祭の来場者数が急伸しており、市民の関心の高まりを示している。今後とも一層の事業活動に期待する。
- ・鎌倉美術館の実現に向け着々と準備が進められており、美術品の倉庫にならないよう、その活動成果に期待する。鎌倉芸術館等への利用者数及び満足度指標の現状値がすでに平成27年度目標値を突破しており、関係者の努力の成果と評価する。一方、文化的イベントに参加したり、文化施設に行ったことがある市民の割合が40%前後で伸び悩んでおり、理解し難いところがある。

分野	3-(1) みどり
めざすべきまちの姿	豊かな自然や自然的な景観を大切に保存するとともに、市民がみどりとふれあえるまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・緑が豊かであるというイメージは過去から継続されていて評価できる。
- ・一人あたりの公園面積がH27(16㎡)（現在4㎡台）の目標達成に向けては現況の進め方では困難と考えられる。具体的方策がほしい。
- ・今後の公園面積の目標数値の検討が必要である。
- ・(仮称)山崎・台峯緑地内の鎌倉中央公園拡大区域の用地取得および樹林などの維持管理は優れた取組であると評価できる。
- ・手広・笛田特別緑地保全地区の指定および、(仮称)山之内西瓜ヶ谷緑地の都市計画決定への取組は引き続き継続していただきたい。
- ・鎌倉広町緑地、山崎・台峯緑地の用地取得を進めると共に市民と協働による管理体制づくり、田畑の復元、樹林等の維持管理作業などまとまりある緑を確保していく施策を引き続き進めていく必要がある。
- ・保全配慮地区など、法的強制力のないゾーンは実態として宅地開発が行われるケースも多い。開発指導のルールづくりを進化させる必要もある。
- ・開発行為にともなってきた小規模の街区公園の維持管理対策が必要。遊具のメンテナンス、本来の公園機能の検討が必要である。

緑の存在感、公園の存在感は年々向上し、目標数値に近づきつつあるが、現在のような経済環境下では、やや減速させ、目標年次を将来にずらすことも検討していくべきである。そのためにも費用対効果の面で市民の納得が得られているかどうか確認作業が必要と考える。

みどりの保全に大変な予算を費やし、買取まで行っていたり、野生動物への対応等努力が認められる。しかし、寺社のみどりに依存している点や、都市公園の分布に偏りがあるなど、鎌倉市全体を見通したみどりの創造の段階にまでは至っていない。今後、市全体のみどり設計を推進し、街路樹なども整備するなどみどりと住環境を作っていくと欲しい。制約の無い地域への何らかのルール設定も必要になるのではないかと考える。

【内部評価に対する評価】

- ◆みどりの保存を積極的に行っており評価できる。鎌倉のみどりは歴史と並び鎌倉市が持つ最大の特色の一つである。継続して保全を行ってほしい。
- ◆「鎌倉市クリハラリス（タイワンリス）防除実施計画」は、計画の背景、目標、手段等が明確にまとめられていて、納得できる内容になっている。タイワンリスの被害の相談件数はこの2年間増加（平成18年107件、平成19年117件、平成20年144件）しているため低減を目指してほしい。
- ◆市民や観光客が直接被害を受けるトビに対する対策も行う必要がある。
- ◆みどりの保全には市民を巻き込んだ施策が必要。
- 【指標に対する評価】
- ◆アンケート指標や満足度が上昇していることから、市の取り組みが市民に評価されていると言える。
- 【周りで起きていること】
- ◆ハイキングコースが市街地近くにもあり、市民と観光客が気軽に緑豊かなハイキングコースを楽しむことができる。ただし、格子鉄線が張られている危険な場所もある。
- ◆敷地が狭くコンクリートで地面を固めた住宅が増えたため街中のみどりは減りつつあるが、プランターなどでガーデニングする家も多い。市が市民に無料で提供している堆肥がガーデニングをしやすくしている。
- ◆トビの被害を海浜周辺だけでなく市街地でも聞くようになった。タイワンリスが自宅周辺でまったく見かけなくなったのに対して、トビやカラスは増えていると感じる。
- ◆海水浴シーズンを除くと朝の海浜はきれい。
- ◆海浜周辺は公園が多く砂浜を含めて憩いのスペースが広く確保されている。トイレや水道も整備されている。
- ◆公園内での犬の放し飼いが目立つ。特に大型犬の放し飼いは子どもの身の危険を感じる。

市内にある既存の公園を楽しく魅力的な公園にして欲しい。こどもみらい部とも連携を取り周辺住民や子どもたちの意見も取り入れるようにして欲しい。

- ・ 市民一人当たりの公園面積の現状値を除き、アンケート指標及び満足度指標の現状値とも平成22年度目標値に達しており、望ましい傾向を示している。
- ・ 街区公園が防災の機能も果たすことは理解できるが、平成27年度目標値16㎡は大きいと思われる。これは公園存在感の割合が平成22年度目標値に達していることから言える。
- ・ 大規模な公園の整備事業は着実に進んでおり、資金調達を含め関係機関の努力を評価する。
- ・ みどりに関して、寺社の果たす役割は大きいと考えるが、この点についての説明が不十分である。

分野	3-(2) 都市景観
めざすべきまちの姿	歴史・文化・みどりにより風格ある都市景観を醸成されたまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・「鎌倉のまち並みをつくる素敵な看板」をテーマとした景観づくり賞などは市民の景観に対する意識向上、ひいては市内全域の景観向上に繋がり、わかりやすく良い活動である。
- ・高さ制限等の無かった鎌倉駅周辺及び北鎌倉駅周辺地域を景観法に基づく景観地区に指定し、都市景観形成の充実を図った点は評価できる。
- ・違反屋外広告物除却協力員の活動や違反屋外広告物除却キャンペーン、屋外広告物の適正な規制・誘導に努めることは引き続き徹底していく必要がある。
- ・景観地区等の景観法各制度の市民等への効果的な周知、普及、啓発のために、普及活動が行われており、さらに市民の認知が高まると良い。
- ・駐車場や屋外看板の環境への配慮など、民間側への景観対策誘導を効果的に進め、古都にふさわしい景観形成をめざすべきである。
- ・景観法を活用した効果的な美しい都市景観づくりを期待したい。
- ・「花とみどりの由比ヶ浜まちづくり会」、「富士見町町内会」の自主まちづくり計画の提案は注目すべきものである。住民参画による都市景観づくりに向けて、より環境を整備していくことが望まれる。
- ・H19年度の高度地区および景観地区の都市計画決定に伴い、景観政策が行いやすくなる傾向にあり、この枠組みを活かし、より質の高い景観行政を推進することが望まれる。

景観阻害要因は様々考えられるが、個人差も大きく、また、局部的な改変による判断の変化も大きいのではないかと。市全体の都市景観への施策は評価されると考えられるので、「風格ある都市景観が醸成されたまち」と思っていない市民の理由の把握が必要である。

都市景観については予算の少ない中で大変努力していることがわかる。自主まちづくりも今後コンペなどを取り入れるなど工夫して意識の向上が必要であると思う。イベントなどの祭りのなものへの参加は増加しているが意識の低い市民をどのように巻き込んでいくかも課題であろう。また、何らかの法令の整備をしないととんとん網の目を縫うように悪くなる可能性も否めないで今後、検討して欲しい。

【内部評価に対する評価】

- ◆「今後の展開」に記載されている内容が平成19年度とほぼ同じ内容となっている。平成20年度の取組の結果、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。特に岡本のマンション問題は市民の大きな関心事項の一つであり、記載がないのはおかしい。
  - ◆「市民が主体となって定めるまちづくりのルール」という自主まちづくり計画の趣旨は共感できるが、まちづくり政策課のWEBページから各地区が定めた計画を見ると、内容が土地利用規制に留まっているように見える。それぞれの地域のまちづくりのコンセプトが形作られるように後押ししてほしい。
  - ◆より多くの自治会で特色のあるまちづくりが展開され、住民自治が進展するよう後押しすることが必要。
- 【指標に対する評価】
- ◆景観意識は全体で20%以下と低い上に、低下傾向にある。世代間での差が大きく、若い世代で特に低い。市民意識調査の設問にある「鎌倉らしい景観を守る行動」は、個人でできるレベルを超えている印象があるが、ガーデニングや3Rなど身近にできることも含めて「鎌倉らしい景観を守る行動」としてよいと思える。そのように解釈できる設問にした方が良い。
  - ◆岡本のマンション問題は市民意識調査の自由記入欄で多くの声が寄せられており、自然保護や景観に対する市民の意識が高いことが伺える。
- 【周りで起きていること】
- ◆鎌倉地区は地価が高く小さな土地が多い。
  - ◆配色が控えめになっている店舗を見かける（若宮大路沿い大町ローソンなど）。
  - ◆所属している自治会でまちづくりに関するアンケートがあった（「自主まちづくり計画」も視野に入れている模様）。

地域毎の調和は大切であるが、あまり閉鎖的な方向へ施策を進めると新しい転入者を取り込めない。

- ・都市景観問題の解決には土地所有者及び地区住民の理解と合意形成が不可欠である。中でも土地所有者や権利者の理解を取り付けることは容易でなく、且つ長期間を要する。その間の開発行為のスピードに遅れをとらないよう、法例の網が掛かることを強く望みたい。
- ・満足度指標の現状値が平成27年度目標値に達しているが、景観意識の浸透率は極めて低い。一見矛盾しているようだが、景観に絞って言うならば市民の意識は未成熟である。意識を高揚する必要があるが、そもそも景観の価値判断は個人差があり、難しい課題である。
- ・市の公共施設関係では都市景観についてかなり配慮がなされている。大船駅西口歩行者デッキ等整備事業計画に市民委員として参加し感じた。

分野	3- (3) 生活環境
めざすべきまちの姿	環境にやさしい省資源・循環型社会を実現しているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・焼却ごみの4割をしめている生ゴミの資源化に向け、エネルギー回収も含め、コストベネフィットを考慮した効率的な資源化施設を検討していただきたい。
- ・リサイクル率が3年連続で全国1位という成果は大変誇るべき内容である。実態としては植木伐採のリサイクル率が数値として効いているもので、本来のごみ削減の指標評価としては、評価の難しい面もある。
- ・またリサイクル率が全国的にみても高いことは好ましいことであり、今後もこの傾向を維持していくべきである。今後ゼロウエイト社会構築に向けて、着実な施策が望まれる。
- ・リサイクルのみではなく、ごみの発生抑制の面で、ゼロウエイト社会構築にむけた取り組みが重要である。
- ・循環型の社会推進に向けて「ごみの発生抑制の啓発」、「各種のリサイクル・資源化事業」などの施策を実施した結果、「ごみの排出抑制実践率」が目標値に対して改善することができたことは評価できる。
- ・温室効果ガス排出量が増加（柏崎刈場原子力発電所の運転停止による）しているが、エコロジーに対する市民意識啓発を引き続き高め、排出量削減に向けたアクションをとっていく必要がある。

温暖化対策に対する取組は進められていると思われ、今後の取組姿勢も評価される。啓発が重要なファクターとなるが、環境にやさしい、あるいは地球規模の環境危機を中心に啓発が行われているようであるが、将来の産業政策としても重要であること、努力することが費用面で大きく影響してくること等を数値を持って示して行くことがより理解を産む契機となると考えられる。

柏崎原発の影響で温室ガスの排出量が増えてしまったが、そのような影響を受けない鎌倉市としての省エネの工夫が今後は求められる。町美化活動率もやや低下しているのは気になる点であり、市民の意識がゴミを減らすといったような身近な問題からでもよいから意識をもっと高める工夫が必要であろう。ゴミの捨て場も相変わらずネットを掛けるだけの状態では文化都市鎌倉として遅れを感じる。

【内部評価に対する評価】

- ◆内部評価がわかりやすくまとめられている。平成20年度を取組と今後と展開が明確に記載されており、評価できる。
- ◆リサイクル率全国1位を平成18年まで3年連続で達成したことは行政と市民の協働によるものであり素晴らしいが、さらに上を目指したい。山崎浄化センターバイオマスエネルギー回収施設に期待したい。
- 【指標に対する評価】
- ◆散乱ごみの減少率は平成19年度と比較して大幅に改善した。深沢地域、玉縄地域での改善幅が大きい。
- 【周りで起きていること】
- ◆数ヶ月にいったん回覧板で「環境ニュース」が各家庭に配布される。分別の仕方の注意事項などが記載されている。
- ◆路上喫煙禁止区域が指定され、喫煙所のみで喫煙が可能となった。歩きながらのタバコが減った。
- ◆クリーンステーションへの不法投棄（家電製品など）はこの1～2年で減ったがまだ見かける。
- ◆地域住民の清掃などにより、まちはきれいに保たれているが、週末は散乱ごみが増える。



市民のごみ分別がかなり定着したと感じる。家庭ごみも減量させている。たださらなるごみ発生抑制が家庭ごみ有料化というのは納得し難い。なぜ努力している市民に料金負担させるのか？  
ごみ収集等のアウトソーシングを行い外部事業所の競争を計れば経費削減になるのではないか？

- ・ごみ焼却量、ごみの排出抑制実践率、満足度指標の現状値は平成22年度目標値に達しており、官民協働の努力の成果であると評価する。
- ・ごみの資源化に多額の費用がかかっているため、3Rの中でも特に廃棄物の発生の抑制に力を入れて頂きたい。これは市民、事業者にも言えることである。
- ・統計指標「温室効果ガス排出量」の軽減は全人類の課題である。わが国は2020年までの中期目標は未だ決まっていないが、90年比15%減ならば国民に一層の努力が求められる。鎌倉市は「エコ」の啓発活動がなされているが、市民、事業者、行政が一体となって、例えばマイカーの規制等の具体策を打出せないか。
- ・まちの美化活動参加率は思わしくないが、監視員等の活躍できれいになってきている。
- ・散乱ごみ減少率は平成27年度目標値に達しているが、依然としてカラス等による散らかしが見られるし、歩道上がごみ集積場になっている。原因は行政の指導力不足か、市民の非協力か。
- ・路上喫煙防止指導員の活動により、路上喫煙者及び吸い殻の散乱は随分減少した。

分野	4-（1）健康福祉
めざすべきまちの姿	すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・保育事業の実施園を増やし（1カ所）、親子交流の場としての「つどいの広場事業」などを着実に進めている点は良いことであり、今後も進めていってほしい。
- ・高齢者、障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の普及・啓発に努めることは良い。緊急医療、高齢者福祉対策などをさらに充実させていく必要がある。
- ・待機児童対策、在宅の子育て家庭への支援、経済的負担の軽減策などは引き続き行うべき施策と思われる。待機児童数が2年にわたり減少傾向にあることは良いことである。
- ・「鎌倉市次世代育成きらきらプラン」の重点課題を着実に実行していくことが望まれる。238の事業については詳細多岐にわたる。開催回数、参加人数が記してあるが、その数字が何を意味するか全体としての位置づけがわかりにくい部分もある。しかしいずれも子育て支援として好ましい活動であり、さらに進めていくことが望まれる。
- ・現行の238と数的には非常に多い事業数である。本当に効果のある事業に選択と集中を図り、行政的な効率を考える視点も必要である。
- ・介護保健制度の効果的運用の方策を検討する必要がある。
- ・バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れた福祉の展開が望まれる。

病後児保育など先進的な施策に果敢に取り組んでいる姿勢は評価できる。成年後見制度は現在の制度では費用面、後見内容面（資産管理）から見て必ずしもニーズとマッチしていない。法人による後見的支援など新たな方向を検討すべきである。満足度指標はとくにこの分野では上昇させることが困難であり、むしろ市民がどこまで納得しているか、当事者のみならず、一般市民に対する福祉意識の把握も必要である。

数年前から実施されているキット検診は受信率が上がっていないが見直しが必要なのではないだろうか。やはり、保健センターがないという課題は大きいので是非検討が急がれる。また、障害者や高齢者へのユニバーサルデザイン構想も良いが、実際そのような人々が生きて活動できたり働ける場所の模索も求められる。

【内部評価に対する評価】

- ◆高齢化が進む鎌倉市において少子化対策は火急の課題であり、まずは子どもを産みやすくする環境を構築してゆく必要がある。市内に一院のみとなっていた産院が、医師会との連携で新設されたことにより、出産に対する安心度が増した。現在は帝王切開を受け付けけないなどの制約があるが、制約を順次取り除いてほしい。
- ◆妊産婦への健診支援、小児医療費の助成は、子育て世帯の経済的負担軽減につながり、少子化の有効な対策といえる。ただし、事業費が大きい事業でもあるため「今後の展開」に課題等も含めて記載すべき。
- ◆ニーズ調査の分析結果（子育てにかかる1か月の費用は5年前の調査より高くなっている等）は内部表シートに具体的に記載するようにしてほしい。
- ◆鎌倉市は平成18年度から20歳～38歳の偶数年齢市民（男性は国民健康保険加入の方のみ）を対象とした在宅のキット健診を行っているが、キット健診の受診率は平成20年に10.7%と低く、平成19年度の13.7%から低下している。受診率が低い等の課題と今後の展開は内部評価シートに記載するようにしてほしい。

【指標に対する評価】

- ◆高齢者福祉サービスの充実度、子育て支援策の充実度ともにアンケートで「わからない」の回答率が半数に上っている。地域住人の関係が薄れているためと思われる。
- ◆子育て支援策の充実度は平成19年度と比較して、子育てしている世帯で低下し、子育てしていない世帯で増加している。世代間でイメージのギャップが生じている。
- ◆健康診断受診率は平成19年度と比較して、30代、5歳以下の子どもがいる親と子の世帯で増加しているが、40代、6歳～18歳の子どもがいる親と子の世帯、三世帯世帯で大きく低下している。原因の究明が必要。

【周りで起きていること】

- ◆近所に子どもが増えている。子ども同士のつながりが広がっている。
- ◆専業主婦の妻に在宅で受診できるキット健診（市のサービス）の申込書が送られてきたが、手続きが煩雑であるため、受診しなかった。
- ◆急病に陥った際に、地域の病院で診察され、市内の救急病院へスムーズに紹介され転院できた。回復初期には救急病院から県内のリハビリテーション病院へスムーズに紹介され転院できた。広域の地域医療体制が構築されていると感じた。
- ◆豚インフルエンザが流行した際には広報のトップページに対策と緊急連絡先がわかりやすく明示されていた。

福祉施策が充実しているかどうか、転入・転出の鍵になる場合もある。この分野は多岐に渡り施策の数も多いので分けて評価した方が良い。

- ・健康福祉の政策的経費は27分野中5位であり、経常経費を含めると断トツである。扶助費が過去5カ年毎年平均7%上昇している。持続可能な福祉施策を継続するために、セーフティネットとして機能する扶助のあり方を見直す時期にきている。
- ・障害者自立支援法に基づく施策、高齢者の健康づくりや介護予防事業の推進に期待する。
- ・健康福祉に関する施策が多岐にわたってなされており、総合的に評価するものとして満足度指標がある。満足度指標の現状値は決して高くないが、右肩上がりの傾向を示しており、現行施策が納得されているものと受け止める。今後の方向性も打出されており、その実効性に期待する。
- ・医師会立産院が継続的に運営されることを期待する。
- ・この分野は市民のニーズが高い。

分野	4-(2) 学校教育
めざすべきまちの姿	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・鎌倉の歴史的資源や環境を活かした環境教育型のプログラムや工夫が必要である。
- ・各地で近年、大型地震が多く発生している昨今の状況からも、未実施分19.8%の耐震改修工事を今後も着実に実行すべきである。
- ・小学校への警備員の配置などの安全対策に取り組んだことにより教職員の負荷を軽減できたことは評価できる。（ただし警備の質は人によりばらつきがある）安全、防犯対策に努める一方、放課後施設利用などの開かれた教育施設が展開しにくくなっている。
- ・鎌倉待機児童対策、在宅の子育て家庭への支援、経済的負担の軽減策などは引き続き進めていくべき施策である。
- ・児童が安心して勉学でき、健やかに成長できるための支援が必要である。指標の評価が学校耐震補強工事にやや片寄っており、本来の学校教育を推進する立場での評価がわからない。
- ・めざす姿として教育内容の充実と書いてあるが、データもなく判断ができない。
- ・「教育委員会事務の管理および執行状況の検討および評価」に基づき、ソフトな事業に関する評価内容を記入すべきである。
- ・教育委員会の運営について定例会や、臨時会の開催回数をもって滞りなく運営がなされたことではなく、アウトカムとして何が成果かを記述すべき。委員同士が共通認識を深めたのでは、何を深めたかが不明。

相変わらずハード面の整備中心の評価であり、昨年度の指摘が全く活かされていない。学校教育の目的に向けて最も重要な教育方針、教育内容に対する評価がなければ、この評価作業は意味をなさない。

内部評価の内容が余りにも乏しい。学校教育として行われた施策については大まかでもここで評価して示していただかないとこちらとして評価が出来ない。耐震への取組は国策的に求められているが「鎌倉市の教育の特徴」への評価を是非行ってほしい。

【内部評価に対する評価】

- ◆「これまでの取り組みの評価」に記載されている内容からは市が学校の耐震対策しかしていないように見える。実施計画事業が数多く行われているので、かまから教育プランに沿って行っている子どもたちの健やかな成長を目指した取組も含めて内容を具体的に記載してほしい。
- ◆「今後の展開」に記載されている内容が平成19年度とほぼ同じ内容となっている。平成20年度の取組の結果、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。

【指標に対する評価】

- ◆腰越地域の満足度が平成19年と比較して大きく上昇している。地域性のある取組がなされているものと思われる。

【周りで起きていること】

- ◆小学校低学年でも複数の習い事をしている児童が多い。
- ◆児童の登下校時に、近所の公立小学校の校門前に警備員がいる。親が送り迎えしている姿を見かける。
- ◆週末でも学校の門が閉ざされており、近所住民でも用事がなければ学校に立ち入ることはできない。安全性が向上する反面、地域での見守りが起こりにくいという課題がある。

未実施分の耐震補強工事は早急に行って欲しい。

- ・学校施設耐震補強工事未実施分が平成22年度までに取り組まれることは児童の安全・安心とミニ防災基地の整備の観点から大いに評価できる。一日も早い完成を強く要望する。
- ・学校教育活動にかかわった市民の割合が低迷している。児童を持つ世帯と持たない世帯では学校教育活動の関わり方に違いと難しさがああり、それがアンケート指標の現状値に現れている。アンケート指標の対象を全世帯とせず、学童を持つ世帯に絞った方が調査の目的に叶っていると思われる。
- ・満足度指標の現状値が右肩上がりを示しており、好ましい傾向である。単身者の満足度より学童を持つ世帯の方が低いのは実体験から判断して厳しい回答をしたものと考えられる。
- ・地域の方々の経験や知識を学校教育に生かせる努力を評価する。
- ・基本計画の目標に道徳教育を掲げている点を評価する。

分野	4-(3) 生涯学習
めざすべきまちの姿	学ぶ意欲を持つ市民が学習することのできる機会や場が得られているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・生涯学習センター利用者数が飛躍的に向上していることは注目すべき点である。理由を解析し、今後の検討、戦略をたてるべきである。
- ・市民ボランティア、大学・高等教育機関と連携し、多様な生涯学習ニーズに対応してゆくことは良い。全般的にリタイア世代の参加が多いが、現役世代のニーズ、参加を掘り起こす工夫もほしい。図書館資料の年間貸出数、図書館の利用度など、過去3カ年の推移はほぼ横ばいとなっており、あまり変化がみられない点は効率性とともに問題点と考えられる。
- ・利用者からの多様な継続的需要に対応した講座、図書等の内容の見直し充実等、高い生涯学習ニーズに対応し学ぶための場を整備していく必要があるが、施設が不足している。
- ・団塊世代の生涯学習ニーズを把握し、社会的な貢献や、成果のフィードバックを図る。
- ・高い生涯学習ニーズに対応し、有益な学びの機会の提供、相互の情報交換の場を設けるなどの対策が必要である。

高齢化に伴い図書館の地域に果たす役割が変化しているのではないかと。生涯学習機能としての図書館だけでなく、コミュニティ機能の1つとしての機能にも着目して、そのあり方を検討していくことが求められる。

生涯学習は幅広い内容を扱っている分野であるが、生涯を通して人がどのような成長を遂げることが重要なのかといった生涯を通しての教育ビジョンを掲げそれに基づいた施策を実施していく工夫が必要であろう。また、鎌倉らしさをもっと出した内容の検討も必要なのではないだろうか。一方、生涯学習は人から与えられるものだけではなく、自らが学び、創造できる教育提案を今後は検討することも先駆的な取り組みで必要と考える。

【内部評価に対する評価】

◆「今後の展開」に記載されている内容が平成19年度とほぼ同じ内容となっている。平成20年度の取り組みの結果、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。

【指標に対する評価】

◆満足度は高齢者で大きく上昇している。高齢者向けの学習機会は提供できているものと思われる。

【周りで起きていること】

◆図書館の蔵書検索がIT化され、パソコンや携帯電話から本を探し予約することができる。身近に図書館があり、読書を楽しむことができる。ただし、市民意識調査のフリーアンサーでは図書館の蔵書を充実する要望が多い。蔵書を低コストで充実させるために、図書館で必要としている本をホームページに掲載して市民から提供してもらってはどうか。

◆生涯学習センターではさまざまなイベントやセミナーが開催されていて混雑していることが多い。

地域毎に世代間交流が持てる学習講座などが欲しい。図書館の自習コーナーもオープンスペースで良いので拡張されると望ましい。

- ・満足度指数の現状値が増加しており、生涯学習に関する諸施策の効果の現れであると評価する。
- ・子どもの健全育成のため読書に親しむことは大切である。「子ども読書活動推進計画」が事業化され効果を上げることが期待する。
- ・過去数回に亘って図書の購入を依頼したことがあり、適切に対応して頂いた体験がある。
- ・「広報かまくら」の毎号に講座等の紹介記事が載っており、大いに参考になっている。

分野	4- (4) 青少年育成
めざすべきまちの姿	青少年が健全に成長・発達しているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・子ども会館未設置（御成・稲村ヶ崎・関谷小学校区）の解消と、既存の子ども会館・子どもの家で、老朽化した施設、定員を超えて大規模化している施設の見直しは遅れている。
- ・青少年のニーズの把握に努め、青少年健全育成のための施策の充実強化とあるが具体性に乏しく評価ができない。（いじめ・不登校・引きこもり・非行などの実態の把握）
- ・児童が放課後に豊かな充実した時を過ごすことができるための青少年の居場所づくりが課題である。
- ・青色パトカーの存在により不審者などが減少傾向にあることは良い効果である。

ニート・フリーターの増加が全国的に顕著であるが、ニート・フリーターと言われる若者のうち、病的疾患を有する者と、生きがい探しをしている者とは施策の方向は全く異なるので、鎌倉市としての実態の把握を是非行って欲しい。

鎌倉市は子どもの家、子ども会館といったこれまでの児童館や学童保育とは違った新しい取組を行っている点は評価できるが、その内容は果たして充実しているのだろうか。仕組みを作っても内容が充実することが重要である。鎌倉市の教育はといった青少年育成も視座に入れた教育ビジョンをしっかりと掲げ施策を推進して欲しい。

【内部評価に対する評価】

- ◆「今後の展開」に記載されている内容が平成19年度とほぼ同じ内容となっている。平成20年度の取り組みの結果、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。
  - ◆内容が「健康福祉」「学校教育」と重複しており、違いがわかりにくい。
  - ◆実施計画事業が2つしか行われておらず、市が力を入れているようには見えない。
- 【指標に対する評価】
- ◆アンケート指標の設問が「あなたは、これまでに青少年育成活動に参加したことがありますか」となっているが、「青少年育成活動」とは何なのかがイメージできない。
- 【周りで起きていること】
- ◆青少年育成の事業が行われている実感がわからない（どこで誰が何をしているのかわからない）。

各年代毎に細やかな対応が必要だと感じる。成長するに従って外へと視野も行動も広げていく世代なので、大人や行政は黒子的役割で見守りたい。

- ・満足度指標の現実値が平成27年度目標値を上回っており、青少年の健全育成に向けた諸施策が功を奏している。全国的に少子化が進む中で、鎌倉市なら安心して子どもを出産し、青少年期まで育てられるとの思いで、鎌倉市の少子化に歯止めが掛かれれば、大いに好ましいことである。
- ・青少年期に至る人間形成についていうならば、現在、日本の社会にあっては親のために子どもが犠牲になっているケースが多い。幼児、児童期にはできるだけ多くの時間、子どもと一緒にいるように親は努力すべきである。親の愛、家庭の絆が青少年の人間形成に影響を与える。このような考えも取り入れた「青少年健全育成プラン」の策定を期待する。

分野	4-(5) スポーツ・レクリエーション
めざすべきまちの姿	市民が自らの健康状態に応じてスポーツやレクリエーションを楽しむことができるまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・指定管理者による民間ノウハウを活用した15教室の開催などはスポーツ振興に寄与するものと考えられる。
- ・高齢者の体力増強、転倒予防の取り組みなどは良い活動であると評価できる。
- ・鎌倉からのトップアスリート輩出をめざす方針はどのような経緯で設定されているのか。また、めざす分野や指導体制などがよく分からない。
- ・スポーツ施設不足の問題点改善のため、山崎浄化センターの上部を利用することの検討が進められているが、これだけでは施設として十分ではない。
- ・鎌倉市スポーツ施設建設基金条例を制定しているが、施設確保の準備段階でまだ目立った効果をあげていない。
- ・スポーツ・レクリエーションを十分に楽しむことのできる空間が定常的に不足している。
- ・県平均：（県内市町村の人口16.8万人に対する施設設置数）に対する施設数は下回っている。総合運動公園は県レベル16.8万人平均で7に対し0他。総合グラウンド、スポーツ広場については、以前から市民要望が出されているものの整備できずに現在に至っている。

スポーツ振興には、市民の健康増進への寄与と、トップアスリートの育成という大きく2つの視点があると思う。施設やサービス提供は自ずと異なっており、行政としてのサービス提供はどちらを軸足にしていくべきか再考が必要ではないか。

アンケート指標の結果からは日常スポーツ実践率など上昇傾向が目立つがスポーツ施設の利用者は減少していて矛盾する結果である。この分野も学校教育と同様、幅広い活動を行っていることが推測されるが、評価シートの内容は非常に少なく、内容も乏しいため評価しにくい。学校教育と協力して行った内容なども呈示して欲しい。

【内部評価に対する評価】

◆「これまでの取組の評価」と「今後の展開」は平成19年度とほぼ同じ内容となっており、平成20年度の成果を読み取ることができない。平成20年度に何をしたのか、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。

◆実施計画事業が2つしか行われておらず、それらの内容も乏しい。市が力を入れているようには見えない。

【指標に対する評価】

◆世代、家族構成、地域を問わず、満足度が平成19年度と比較して大きく上昇している。市が平成20年度に特別な取り組みをしたわけではないため、近年の健康志向の高まりと思われる。

◆日常スポーツの実践率は平成19年度と比較して40代以上で大きく上昇している。市内に新たなスポーツ施設が開設されたわけではなくても上昇していることから、ウォーキングやランニングなどスポーツ施設を使用しないスポーツをする市民が増えているものと思われる。このことから、ウォーキングやランニング人口を増やす施策をうつことで、市は特別なスポーツ施設を増やすことなく、日常スポーツ実践率を上げることができる。

◆5歳以下の子どもがいる親と子の世帯でスポーツ実践率が極端に低く、平成19年度と比較して低下している。子育て中の家庭でも実践できる日常スポーツを提案する必要がある。子育て支援施設などで紹介するとよい。

【周りで起きていること】

◆競技スポーツの種類や、それぞれの競技スポーツに属するチーム数が増えている。スポーツを楽しんでいる人が増え、楽しみ方が多様化していると言える。その結果、グラウンドの確保が難しくなってきている。

◆ウォーキングやランニングをしている市民をよく見かける。



現在ある深沢多目的広場はスポーツする市民の重要なグラウンドである。開発の為に無くなることのないよう検討してほしい。

- ・スポーツ振興に向けて数々の施策が実践されており評価したい。特に、指定管理者の活動に期待する。
- ・高齢化社会では健康を害している人や不安を抱く人が増加する。基本計画の目標の中でも、特に健康状態に応じた市民スポーツの振興に力を注いで頂きたい。健常者を対象とした手立ては多少手を緩め、その分、非健常者に振り向けてもらいたい。
- ・鎌倉市スポーツ施設建設基金の積立や指定管理者へのモニタリングを評価する。

分野	5- (1) 地域安全
めざすべきまちの姿	災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・東海沖地震対策以降、地震災害対策への市としての計画的取組、アクションプランなどが見えづらい。
- ・地震・津波に対するハザードマップの作成など、新たな取組は評価できる。
- ・防災情報の入手ツール方策などを戦略的に立てていく必要がある。電子メール配信による情報システムを導入はよいことである。災害用備蓄食料、災害用救助毛布等の増備についても引き続き充実を図るべき。
- ・道路、歩道の整備にともなう安全確保に市民の関心度が高い。
- ・自主防災組織の充実への取組は、効果を上げつつある。
- ・救急救命士の目標達成率85.4%を達成したことは良いことである。
- ・食糧の備蓄率が56.3%に向上したが、将来起こりうる地震などへの防災対策をさらに充実させる必要がある。
- ・死傷事故の多い鎌倉駅・大船周辺地区の「あんしん歩行エリア」整備事業では、死傷事故を約2割抑制、歩行者又は自転車利用者に係る死傷事故を約3割抑制することを目指しており効果を期待する。
- ・大船駅西口地区では、駐輪場不足の解消に向けて引き続き対策が必要。
- ・自主防災組織の育生、連携、防犯組織の連携は文字では分かるが具体性が不明。

防犯に対する行政と地域の取組が犯罪件数を減少させていることにつながっていると考えられ、今後も一層の取組を期待したい。

これまで取り組まれてきた防犯パトロールや青パトの効果は大きいようで今後も積極的に推進して欲しい。防犯や地域安全に関しては、実際の犯罪率の低下等の数値と関連させてその効果を今後は検証する必要がある。防災では東海沖地震への意識がやや薄れ始めているようなのでその意識を高め、維持する施策が必要になってくるのではないだろうか。また、市民が実感を持って利用できる防災拠点の告知や食料等の備蓄状況も知りやすい工夫が必要であろう。

【内部評価に対する評価】

◆防犯、防災に対するさまざまな取組がなされており評価できる。

【指標に対する評価】

◆単身世帯、5歳以下の子どもがいる親と子の世帯で満足度が上昇している一方、この世帯の危機管理意識の浸透率は低下している。危機管理を行政に頼る傾向の現れである、個人の危機管理意識を高める必要がある。

【周りで起きていること】

<防犯>

◆幼稚園から防犯グッズ（腕章、自転車用のプレート）が配布された。

◆防災・安全情報が提供されるメール配信システムに登録している。防災情報、不審者・不明者情報、光化学スモッグ情報などがタイムリーに配信される。

◆近所で空き巣が入り、警官が巡回してきた。

◆防犯灯は数メートルおきに設置されており、蛍光灯が切れると地域住民の報告ですぐに取り替えられ、安全・安心が保たれている。ただし、市民意識調査のフリーアンサーでは防犯灯が設置されていないことによる安全面の不安がコメントされている。

<防災>

◆所属する自治会で自主防災組織が生まれ、規約や計画が記載された冊子、ミニ防災拠点や避難場所が掲載された鎌倉市防災マップが配布されている。防災倉庫も設置されている。ただし、具体的な活動が活発になされているわけではなく、年に1、2回行われる防災訓練等の参加者が自治会役員に限られている傾向がある。地域防災力を高めるために、より多くの市民の防災意識を高める工夫が必要。

<交通安全>

◆鎌倉周辺は車道歩道の分離ができており安心して歩くことができる。藤沢鎌倉線、鎌倉葉山線、横浜鎌倉線は歩道が狭い上に、裏道がなく、車の通行が多いため、危険を感じることもある。

予知が難しい地震災害の場合、初動の協力体制が重要である。市民がそれを理解するように自治体が指導して欲しい。

・市役所本庁は鎌倉17万市民の生命、財産を預かり、全ての機能の中枢を占める最重要施設である。それが竣工後39年を経過し、設備の劣化が進行しているようでは本庁の機能を発揮するのに支障を来たす。第二期設備改修工事の完成年度を平成25年度より前倒しされることを提言する。なお、加えて、極めて手狭である。駐車場を削って庁舎を増築するか、分庁を高層建物に改築することを勧める。交付金を受けている他市の庁舎の方が立派である。

・自主防犯団体組織率は60%で伸び悩んでいる。その必要性を認識しつつも、超高齢化が進むと組織的な動きが鈍ってくる。

・ミニ防災拠点の備蓄率、満足度指標が平成22年度、27年度目標値を突破している。この裏返しで安心感から危機管理意識の浸透率が低く、且つ下降している。公助が行き届いても自助が不備であってはならない。自省の念を抱きつつ市の啓発活動を期待する。

・警察、行政、市民が一体となって防犯活動を強かに推進していると多くの市民が実感している。

分野	5-(2) 市街地整備
めざすべきまちの姿	まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・計画的な市街地整備誘導、都市景観、環境に配慮された計画誘導に尽力する必要がある、ガイドラインや条例整備をさらに進めていく必要がある。
- ・地区計画が増加している点などは良い傾向である。
- ・また開発にともなう周辺住民との意識の乖離の調整は困難な作業であるが丁寧に対応していくことが必要である。
- ・開発をめぐる地域住民とのトラブルなど、情報を開示しながら事実解明に努める必要がある。
- ・全般的に駅周辺開発に内容が限定されがちであり、特色ある将来的な市街地像をトータルに描く視点に欠けがちである。
- ・協働のまちづくりに対する意識の啓発を図っていくことが重要である。
- ・地区における自然環境並びに都市景観の調和を図るためのきめ細かなルールづくりが必要である。
- ・駅施設のバリアフリー化は、公共的なターミナル施設におけるバリアフリー化として、基本的なもので、効果もあり一定の評価ができる。

駅周辺を中心とする拠点地区整備は進められているが、拠点と背後地との関係、拠点までのアクセス等も射程に入れた市街地整備の方向を明確にする必要はないか。

市街地整備が駅周辺に偏っていてまだ十分とはいえない。砂押川のプロムナードのような市民の憩いのスペース提供になるような整備も今後望まれる。鎌倉駅のバリアフリーも重要であるが、市全体の整備も鑑みてバリアフリーの整備を積極的に推進していったらいい。

【内部評価に対する評価】

◆都市整備部の「これまでの取組の評価」と「今後の展開」は平成19年度とほぼ同じ内容となっており、平成20年度の成果を読み取ることができない。平成20年度に何をしたのか、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。

【指標に対する評価】

◆駅利用者の利便度と満足度は大船地域で大きく改善した。笠間口の開通によるものと思われる。利便度が上昇することで公共交通の利用が促進されると思われる。

【周りで起きていること】

◆行政関連施設が鎌倉駅周辺に集中しているため、歩行や自転車で移動する限りは利便性が高い。  
 ◆駅にエスカレーターやエレベーターが設置されバリアフリー化が進んでいる。ただし、健康促進や省エネルギー対策として、健康な人は可能な限り階段を使うよう促したほうがよい。

深沢地域の再開発について、多目的広場の存続を希望する。ただ今より稼働率を上げる施策も必要だと思う。現状では水はけの悪いグラウンド状態で利用出来ない場合が多い。

- ・JR鎌倉駅・北鎌倉駅・大船駅の乗降客数が毎年増加している。その要因に駅及び周辺のバリアフリーを含む整備、車から鉄道への転換、来訪者の増加、大型マンション建設等による市街地整備の進捗が挙げられる。
- ・拠点整備として実施済み、実施中、計画中の各種施策があるが、いずれも各地域の特性を捉え活かしたものであり期待が持てる。施策進行評価シートから、鎌倉駅周辺は古都の風格が感じ取れるもの、北鎌倉周辺は寺社とみどりに融け込んだもの、大船駅周辺は土地の高度な利用、深沢地域はコンパクトシティのまちづくりが想像できる。
- ・道路及び歩道のバリアフリー化延長は低成長であり、強力に推進して頂きたい。
- ・まちづくり推進の実感度、満足度指標とも減傾向から増加に転向しているが、その要因を市民意識調査から読み取れないのが残念である。

分野	5- (3) 総合交通
めざすべきまちの姿	人と公共交通に快適なまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・渋滞解消策として実施しているパーク＆ライド・鎌倉フリー環境手形の利用者が全般的に年々増加していることは良い傾向である。やや伸び悩みの傾向はあるが今後も進めていくべきである。
- ・ミニバス導入が困難な大町地区で乗合タクシー導入に向けた実証実験など様々な検討を行うことは良いことである。
- ・パーク＆ライド等の交通需要管理施策をさらに進め、来街者にたいして実施・PRを充実していく必要がある。
- ・社会実験の結果を効果的に利用し実際の整備計画案に結びつけていく必要がある。
- ・社会実験（今小路通り）が実施できなかったことなどは残念なことである。地元商店街も短期的な商業機会の損失のみでなく、長期でみた場合のメリット、デメリットを分析していく必要がある。
- ・長期的な交通体系の対策としてLRTの導入など、歴史文化都市として先進的な交通対策も視野においた戦略をもっていくことが必要であると考えられる。

鎌倉市の交通体系は長年の課題であり、観光都市故の外部交通の流入、通過交通の増大が課題である。このため、市民の週末、休日の自家用車利用のあきらめ感の上に成立していることを考えれば、より有効な対策を模索する交通社会実験は実施していくべきではないか。

パーク＆ライドは社会実験として意義はあったが、観光客の増加に対応しきれていない様子も見られる。鎌倉市の観光と住環境をどのような交通システムで繋ぐのかといった世界遺産を目指す町としての広い視点から鎌倉市の交通を検討する時期がきているのではないだろうか。

【内部評価に対する評価】

◆路線バスが運行していない関谷新町地区において、老人ホームの協力を得て職員用ワゴン車に町内会員を同乗できるようにしたのは評価できる。ただし、内部評価シート記載の「地域公共交通の確保」だけでは内容がわからないので、関谷新町地区の事例を具体的に明記するようにしてほしい。

◆実証実験の結果、採算面から乗り合いタクシーの導入が厳しいということを、内部評価結果として記載すべきである。

【指標に対する評価】

◆「自動車が通過することで身の危険を感じたことがありますか」の回答結果が、年齢、世帯、地区問わず、平成19年度と比較して改善している。歩道の整備、迷惑停車の取締りが進んだためと思われる。

◆満足度は18歳以下の子どもがいる親と子の世帯で低下している。子ども同乗自転車の規制が強まったことが要因の一つと予想される。

【周りで起きていること】

◆パーク＆ライドの利用者数が増加しているのは評価できるが、市内の交通量が減っている印象はない。

◆通勤ラッシュ時に事故などでJRが止まるとバスなどの振り替え輸送がされるが、交通渋滞も重なり、大船、逗子、藤沢に着くまでかなりの時間を要する。

市民は混雑ポイントを理解していて上手く移動している。市民向けには、比較的空いている平日を中心にミニバスの路線や本数を増設する方が便利であり、高齢者も含めて利用しやすい。

・パーク＆ライドの統計指標の現状値が年々増加しており、利用増進への努力が見られる。統計指標として利用台数に加えて利用率（延べ実駐車台数÷駐車容量）も参考のため記述して頂きたい。

・満足度指標が平成22年度目標値に及ばず低迷している。基本計画の目標である交通需要管理施策が市民、商業者、交通事業者の合意形成が容易でないため目立った推進が見られない。

・交通量の改善度が一向に目標値に達しない。市民、商業者、交通事業者及び行政の一段の協力が求められる。

・高齢化が進む中で交通不便地域解消のための取組に期待する。

分野	5-(4) 道路整備
めざすべきまちの姿	歩行者と車が共存できる交通環境のまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・10年前と比べて快適に歩いたり、安心して自動車に乗れる道が増えてきたと感じるかというアンケートに対して、17.3%の人がそう感じると答え、昨年までの14.9%より、2.4ポイント向上した。
- ・駅周辺における交通量の多い箇所における改善に一定の効果が出つつあるものの、効果は限定的であると考えられる。
- ・道路に関する「アンケート指標」、「満足度指標」は、10パーセント台で極めて低い数値である。満足度指数は全体的に上昇傾向にあるものの、引き続き検討が必要。
- ・道路整備に対する市民の満足度が低調であり、将来的な道路整備の体系の戦略をたてていくべきである。
- ・大幅な道路骨格が変更できないなか、歩きやすく事故の起こりにくい道路整備をどう進めるかが課題である。
- ・緊急度の高い、あるいは有効性の高い歩道の整備を着実に進め安全性を確保する必要がある。

都市計画道路の見直しに期待したい。また、「市民意識調査に納得度についての設問を追加する必要がある」点については是非実現をめざしていただきたい。

歩道の整備状況の進捗が見られない。目標達成には相当の努力を要すると思われる。鎌倉市の道路の特性を生かし、自動車の進入規制や安心歩行エリアの大幅な確保、など鎌倉市全体としての道路規制や整備を推進して欲しい。予算との関係もあるためもっと詳細な計画を市民に告知して、今後どのように道路が整備されるのかも市民に理解してもらうことも必要であろう。

【内部評価に対する評価】

- ◆歩行者と交通量の多い市街地に偏ってはいるが、限られた予算の中で歩行者の安全を守るための施策を行っている点は評価できる。
- ◆電線地中化など多額の事業費がかかる事業は、進捗率と完成の目標を内部評価シートに記載するようにしてほしい。

【指標に対する評価】

- ◆歩道・道路整備の達成状況と満足度指標は年代、世帯、地域を問わず低調である。まちづくりのユニバーサルデザイン化がまだ不十分であると言える。
- 【周りで起きていること】
- ◆交通量の多い基幹道路と平行して、交通量の少ない裏道がある（長谷の吉屋信子記念館前の道など）。裏道では安心して歩行や自転車での走行ができる。
- ◆藤沢鎌倉線の八雲神社付近や鎌倉葉山線の安養院付近は、車の交通量が多いので自転車で車道を走るの危険だが、歩道が狭いため自転車で歩道を走るのも危険である。また、歩道段差が高いため、歩行や自転車走行時の快適性も悪い。裏道もない。

住宅地内では優先道路が分かりづらい。車も一時停止など規則を守らない場合が増えているので事故が増す。運転者側に対して安全運転の啓発も必要だと感じる。

- ・都市計画道路の見直しを行った結果、交通環境がどのように改善されるのか、記述して頂きたい。
- ・今小路通りの市役所・御成小学校前の歩道の整備、鎌倉駅及び大船駅を中心とする「あんしん歩行エリア」内の整備事業結果、部分的ではあるが大変良くなった。
- ・めざすべきまちの姿として”歩行者と車が共存できる交通環境のまち”を掲げているが、これがスローガンに終わらせないために、道路の総幅員を広げることが困難な区間ではどちらかに不便を強いらざるを得ない。住民の合意形成を含めて強い行政力に期待する。
- ・拡幅を伴う道路整備事業の進捗は道路敷地の確保如何によるものであり、土地所有者の理解と協力の度合いで大きく左右される。
- ・老朽化した生活道路の計画的な改修事業に期待する。

分野	5- (5) 住宅・住整備
めざすべきまちの姿	いつまでも住み続けられる鎌倉らしい住宅・住環境のまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・若年ファミリー層の定住促進が3年連続で大きく上昇している。この理由を解明し、引き続き政策的な継続が重要である。
- ・空き家住宅を活用した若年ファミリー層転入促進の実現化、空き家の実態・ニーズを十分把握する必要がある。
- ・空き家住宅紹介システムなどを有効に活用し、定住促進を今後も図っていただきたい。
- ・「あんしん支援賃貸事業」がどのような効果をあげるかはまだ不明であるが、こうした試みを通して高齢者の住宅促進がどのように改善できるか並行して調査する必要がある。
- ・良好な住環境がある一方で、敷地規模の狭小な住空間の出現、景観に配慮されていない中高層住宅などへの対策など鎌倉独自のルールやガイドラインを運用していく必要がある。

「空き家住宅を活用した若年ファミリー層の転入及び定住促進に向けた空き家住宅紹介システム」の成果に期待したい。中心市街地への高齢者向け住宅施策の推進に向けては、土地利用、都市景観等との関連を踏まえ、場合によっては大きな方針転換を行う必要があるかもしれない。

若年層への定住促進は年々伸びており、市の施策としては順調にしていると判断できる。しかし、定住者を増やしたことによる効果等が具体的に示されていないので今後はその効果の検討も必要であろう。耐震に関しては窓口を設けただけでは折角の施策が利用されない可能性もあるので積極的な広報も必要であろう。

【内部評価に対する評価】

◆めざすべきまちの姿の「鎌倉らしい住宅・住環境の保全と創造をめざします」に対して、これまでの取組に記載されている内容、および、5つの実施計画事業に挙げられている内容は「創造」に該当するものがない。

【指標に対する評価】

◆アンケート指標の「若年ファミリー層の定住促進の状況」に該当する設問が「あなたは、日ごろ、隣近所で子どもの声を耳にすることがありますか」だが、家族形態は多様化しており、子どもがいない家族のあり方にも配慮して設問を設計すべき。

【周りで起きていること】

◆近所に小学生以下の子どもがいる核家族世帯が増えている。ファミリーサポートセンターの利便性を高めるなど地域で支えあう仕組みを推進することで若年ファミリー層が定住しやすくなると思われる。

若年単身者、若年ファミリー層の転入への施策を引き続き行って欲しい。

- ・高齢化が進む中で、若年ファミリー層の定住促進状況が常に右肩上がり、既に平成27年度目標値を大きく突破しているのは喜ばしい現象である。この種の指標の設定を”隣近所の子どもの声”で捉えているが、これが最も適切であるか疑問である。
- ・満足度指標の現状値が下降から突如上昇に転向した。住民意識調査の設問を一步深めて、”何故住み続けたいか”の回答があれば、最も効果的な施策を選択できる。
- ・あんしん賃貸住宅の居住支援事業は必要且つ重要な施策であり、強力に推し進めて頂きたい。
- ・建物の耐震診断とその結果による耐震改修工事は、居住者や建物所有者の義務に匹敵する程の課題であるが実施率が低いようである。関係機関の一層の啓発活動に期待する。助成する期間を限定するのの一策と考える。
- ・市営住宅の入居者は入居条件に違反して入居を続けていないか。監視が厳格になされているか。実態を知りたい。

分野	5-(6) 下水道・河川
めざすべきまちの姿	公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・全体的に水質改善が進んでいることは大変よいことである。BOD（生物酸素要求量）などの具体的な改善数値を示すとさらに市民にも分かりやすい。
- ・公共下水道（雨水）及び河川の整備については、実施可能なものから対応しており、市街化区域内において下水道普及率がほぼ100%達成していることは評価できる。
- ・ホテルの棲息がみられる事例など具体的な水質改善事例を挙げるとさらに分かりやすい
- ・一方、市街化調整区域での生活排水処理についてコミュニティプラントなどの集合処理に適した区域と個別処理に適した区域とに見直し効率性を上げた効果的な施設計画としていくべきである。
- ・汚泥・焼却灰については、100%有効利用は環境面にとっても良いことで今後も継続していくべきである。
- ・浸水状況や現況河川の流入観測、雨量などのデータを基にシュミレーションを検証し、対策をしていること、また人家の距離40mを判断基準として効率的な処理方式を選択するなど適正な整備水準を検討している点は評価できる。

満足度評価の結果は目標値を達成しており、目標値の見直しが必要ではないか。

ここ数年の鎌倉市の河川はかなり水質も改善され下水道整備の充実が効果を上げたものと推測され、今後はさらに美しい鎌倉を目指し頑張ってもらいたい。どの程度水質が改善されたのかといった具体的な数値を上げてその効果を今後は評価するとさらにその説得力が増すものと思われる。

【内部評価に対する評価】

- ◆市の計画に対する進捗率のみが記載されているが、市民にどのような価値を提供するために個々の取組をしているのか目的を記載してほしい。
- ◆実施計画事業に「協議・調整」という表現が多く、事業費も計上されていない。いつまでに何を決めようとしているのか具体性が見えない。

【指標に対する評価】

- ◆下水道の普及率を100%にするためには多くの時間と事業費が必要になると予想される。運用・保守にも多大な事業費が必要になることから、下水道整備の進め方は慎重に議論したい。少子高齢化、人口減少の時代を迎えるため、コンパクトシティ化を推進することで下水道の普及率を上げていきたい。

【周りで起きていること】

- ◆数年前の大雨で下水が溢れて以降は排水の問題は起きていない。
- ◆滑川の水は鎌倉女子高校付近まではきれい。

最近台風だけでなく、短時間の集中豪雨による浸水被害もある。住環境にも関係するので情報を知らせて欲しい。

- ・市街化区域の下水道普及率は96%に達しており、今までの事業促進の勢いをもってあと一息100%目指して頑張ってもらいたい。
- ・満足度指標は平成27年度目標値に達し、水辺環境の改善率は平成22年度目標に達しているが、自然の恵みは水とみどり太陽である。市民感覚で言うならば、あと一歩、事業の促進に期待する。
- ・震災被害を被ったからの下水道の復旧工事は難航を極める。平時において耐震化を緊急整備しようとする前向きな姿勢を評価する。
- ・山崎浄化センター西側上部をスポーツ広場として利用する計画は、公共施設の有効利用の実施例として協議結果を注目したい。



分野	6- (1) 地域情報化
めざすべきまちの姿	行政情報を得やすい環境が整っているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

・鎌倉GreenNetは読みやすくキーワード検索やトップページの改編など、市民ニーズに応えた情報提供手段は適宜改善など、進歩してきている。  
 ・ホームページへのアクセス回数も大きく伸びてきており、改善効果がみられる。  
 ・音声読み上げソフトにも対応できるようHTML版としたことは聾啞者の方にとってよい。  
 ・広報かまくらを掲載その一方で必要情報へのアクセスなど、まだわかりにくい面もあるがPDFもHPからダウンロードできるようになる等、進化してきている。  
 ・19年度からの工事・物品・委託の入札をほとんど電子入札システム利用としたことは評価できる。  
 ・電子入札システムの導入により一般競争入札を行えるようになったことは良いことであると評価される。  
 電子入札導入の「入札サポート」を本格的に導入した。効率的な事業実施のために前進している。

昨年度も指摘したが、電子入札システムの弊害（不当な価格競争、受注工事等の質の低下、企画政策関連への不適正等）が現れていないか調査を実施していただきたい。

地域への情報発信はかなり努力が認められ十分であるという感想を持つ。情報公開については100%を望む声もあるので善処していただきたい。地図情報などは今後ハザードマップや備蓄マップなどとコラボして利用者の立場に立った配信が望まれる。

【内部評価に対する評価】

◆行政情報の公開度は年々向上していると感じるが、情報の整理がなされないまま市民に提供されているように見える。市民はそもそもどのような情報が入手できるかわからないということを理解してわかりやすく情報提供してほしい。

【指標に対する評価】

◆アンケート指標、満足度指標ともに平成19年度と同様、「わからない」の回答率が3割前後となっており、デジタルデバイドが解消しているとはいいいにくい。平成19年度は5歳以下の子どもがいる親と子の世帯でアンケート指標、満足度指標ともに大きく低下した。

【周りで起きていること】

◆行政情報、図書館情報、防災防犯情報、観光情報など徐々に地域情報化が進んでいる。ただし、地域コミュニティ形成の基盤となる情報システムの構築には至っていない。

◆全国ではインターネットオークションを活用して行政が抱える資産を売買する例が出てきている。

広報かまくらは市民に浸透している。さらに内容を充実させて欲しい。ホームページはもっと使い易くして欲しい。

・市ホームページが詳しく、より分かり易くなった。これがアクセス件数に反映し平成22年度目標値を突破したものと評価する。「広報かまくら」も内容が充実しており、全世帯に配布されているので、その何割が読んでいるかを知るのも、統計指標として参考になる。  
 ・行政情報公開度の平成22年度目標値59%、27年度64%と設定しているが、公開してもよい情報に限れば目標値を100%に設定して頂きたい。  
 ・現状の行政情報の提供方法は、通常の市民生活を送る上で不十分とは思えない。但し、施策が多方面にわたっているため目的とする情報を入手するのに、やや苦勞することがある。その時の助け舟が市民便利帳、福寿手帳である。満足度指標の現状値が平成22年度目標値に達しているが、47.6%は厳しい回答である。目標値が低いのではないか。  
 ・電子政府を目指してシステムの更新、新しいシステムの導入を評価するが、市民（特に高齢者、IT弱者）、法人の活用実態を調査するのも効果を評価するのに役立つ。

分野	6-(2) 産業振興
めざすべきまちの姿	農業・漁業、商工業などの産業が活発なまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・未曾有の不況のなかで、効果ある有効な産業振興支援策をとることができるように戦略を立てるべきである。
- ・産業振興計画推進事業により、商工業元気up事業を2件認定し、中小企業の創業と経営革新に寄与したが、若い世代や基幹としていくべき新産業の育成などのビジョンがまだ十分ではない。昨年も2件という情報であったが追加されたものであるが、このペースでよいのか。
- ・製造業や新規成長産業（医療福祉関連、生活文化関連、情報通信関連、新製造技術関連、環境関連など）の集積を進めていくための具体策がほしい。
- ・鎌倉ブランドの認知度は平成19年度61.7%であったが、4.17ポイント下降した。
- ・昨年においても指摘したが、ステイクホルダー（意見をもつもの、利害関係者）の視点が欠けている。漁業振興、農業振興など、地場産業の中でも手厚く支援を受けている業種とまったく受けていない業種に分かれてしまっている。
- ・市民の人口比率からみて数%の産業分野についてが評価対象の中心となっており、市民の関心度と部局の関心がずれている。これは補助金のつく事務事業のみを検討対象としている理由によると思われる。
- ・第3回漁業対策協議会で必要最小限の機能を確認したとあるが、どのような意図と内容であるかが不明。
- ・耕作放棄地解消対策の状況がよくわからず評価がわからない。
- ・商工業元気up事業などをきっかけとして、ユニークな取組を積極的にPRし、鎌倉全体のサービス産業の活性化を支援すべき。

腰越漁港の整備が進められているが、漁業（漁獲高等）への貢献度を把握しているか。あるいは漁業の経営安定と後継者の育成にどのように効果的か明らかにしていただきたい。

産業振興の対象が農業・漁業に偏っている感があるのもっと幅の広い産業振興を視野に入れた取組が求められる。鎌倉ブランドの伸び率が低いが、今後も鎌倉市を象徴するものとして積極的に開発し、鎌倉市を全国にアピールしていった欲しい。

【内部評価に対する評価】

- ◆腰越漁港の整備により漁船を他の漁港へ移す必要がなくなり、漁業従事者の安心感が増す。
- ◆鎌倉地域の漁港の必要性が見えない。基本設計の策定まででも1億円弱の事業費がかかっている。事業そのものの見直しを検討してほしい。
- ◆実施計画事業にある「市民農園の開設」は産業振興との関連性が薄い。「みどり」か「住宅・住環境」に属するのではないか。

【指標に対する評価】

- ◆満足度が高齢になるほど低いのにに対して、鎌倉ブランドの認知度は高齢ほど高い。これらの結果がちぐはぐなことから、農業漁業が産業として活発であると市民は認識していないと思われる。
- 【周りで起きていること】
- ◆八百屋やスーパーに並んでいる野菜は市外のものが多い。鎌倉野菜をブランド化するよりも、地産地消を促進するようにしてほしい。
- ◆鎌倉駅西口は店舗の入れ替わりが早い。採算が合わず撤退というケースが多いように見える。

最近では鎌倉野菜の話題を良く聞く。鎌倉紹介のホームページは多数あるが地元市民発信でよく利用されているサイトもある。地元ブランドについては市民からの評判を上手く広報して欲しい。

- ・ここで捉えている産業振興は市民にとって身近な産業を振興しようとするもので、工場誘致条例が廃止されたこともあって大規模な産業振興は範疇に入っていないものと受け止める。
- ・統計指標として新規開業届出件数を設定しているが、増減を加味した事業所の数も参考としたい。
- ・漁業の水揚げ量、農業の収穫量とも大量を望めないのが、地産地消に力を入れた振興政策に期待する。
- ・漁業、農業とも規模が大きくないので後継者問題は一層深刻であると思われる。具体的対応策の記述が欲しい。
- ・鎌倉ブランドの認知者は年々必ず増加するので、認知度も増加しなければならない。（調査・分析方法に難点がある。）
- ・新設の助成制度は評価するが、同一物件に長期間助成すると自立努力を怠り弊害が生ずる。
- ・基本計画の目標に新規成長産業の集積を進めると掲げている。今後の実効性に注目したい。

分野	6-(3) 観光
めざすべきまちの姿	観光に高い魅力と独自性があるまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・観光客数がH19の1,869万人からH20に1,934万人へと増加している。景気後退による安近短現象の一つと考えられるが、今後もしばらくこの傾向は続くと予想され、対応が必要。
- ・満足度70.2%から73.9%へと上昇し、市民満足度は77.6%から80.6%に3.0ポイント上昇したが、これらの理由の解明と対策が必要。
- ・公衆トイレの建替え改修（現行海岸2ヵ所）や緊急修繕を随時実施する必要がある。商店等のトイレの一般利用を協力要請（トイレ一般協力店：29店）など、美化を着実に進める必要がある。
- ・トイレ整備には時間がかかることなので、せめてパンフレットなどで公衆トイレの場所のインフォメーション等を充実する必要がある。
- ・増加が予想される外国人旅行者への対応策なども検討するべき（有効活用されていない通訳ガイドボランティア登録との連携他）。
- ・市民対象の観光シンポジウムを開催しているが内容が不明。

観光客数、満足度共に向上しており、施策の効果が現れていると考えられる。観光は鎌倉市の重要な産業基盤であり、今後とも充実していかなければならないが、経済環境を念頭に置き、費用対効果も考えていく必要がある。

観光客の満足度は上がっているが、市民の評価は伸び悩んでおり、独自性のある町としての認識を今後は高めるような工夫も必要なのではないだろうか。最近の不況で観光客は増加しているがそれによる被害も考えられる。豊かに観光でき豊かに暮らせる町の共存を今後は創造する必要があるだろう。

【内部評価に対する評価】

◆鎌倉をより深く知ってもらうことを目的とした市民対象の取り組みがなされたことは評価できる。鎌倉へ移住してきたばかりの市民は観光情報も含めて鎌倉の情報を求めている。また、市民が鎌倉をより深く知ること、市民が観光客に道案内ができるようになるなどホスピタリティの高い観光地を実現できる。

【指標に対する評価】

◆満足度指標は高齢者ほど低い傾向があり、過去と比較して観光地としての魅力や独自性が低下しているとも読み取れる。

【周りで起きていること】

◆観光ルート板や名所掲示板は、市民でも道に迷ったときや場所がわからない時に活用することができる。

市民の目線から楽しめる鎌倉を広報していく。移動手段ではパーク＆ライド、レンタル自転車などの利用者を増やして欲しい。

- ・鎌倉市の観光事情＜平成20年度版＞はデータも多く収録されており、“鎌倉の観光”を知る上で参考になった。
- ・年間の観光客数は平成22年度・27年度目標値1800万人を達成し微増の状況にある。鎌倉の観光は二つの顔を持っている。一つは、観光客で溢れる鎌倉（正月3か日234万人、鎌倉まつり静の舞・パレード27万人・流鏝馬5万人、花火大会27万人）であり、他は平常日に自然環境と歴史的遺産が存分に味わえる鎌倉である。いずれの観光客の満足度を高めるため、関係者（住民も含む）の労苦が伺えるが、なお一層、観光振興推進本部の活動に期待する。
- ・観光客の満足度は毎年増加し、平成22年度目標値を突破していることはその証として評価する。
- ・満足度を高めるのにソフト（おもてなしの心）とハード（トイレや案内標識等の整備）があり、両面作戦を実施している点を評価する。

分野	6- (4) 勤労者福祉
めざすべきまちの姿	市内の企業で、勤労者の働く環境が充実し、安定的な雇用が図られているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・レイ・ウェル鎌倉の利用者が増加してきており雇用対策事業として、一定の効果を挙げつつある。指定管理者による運営により、導入前と比較しても利用者数が10,000人以上増加していることは顕著な改善点と考えられる。
- ・若年者親向けと熟年者向けの就労支援セミナーと相談会を実施しており、特に、若年者（ニート・フリーター）の親向けの相談場所として有効活用された。
- ・世界同時不況のおり、雇用者対策を有効に立てていく必要がある。
- ・格差社会の対応、雇用促進策の検討など。
- ・正社員雇用率は、前年から-8.13ポイントと大きく下がっている点、市内事業所においては、従業員30人以上の中大企業において、依然として正社員からパートタイマー等への切り替えが進んでいることは大きな課題である。
- ・フリーター、非正規雇用勤労者向けの効果的な具体方策を検討する必要がある。
- ・正社員雇用率が前年度から12.15ポイント増加し、満足度も前年比で6.98ポイント上昇していることは良いことである。

今後の展開に示されているように、深刻な就業環境の変化に伴う、就職希望者への支援相談や就職面接会等を進めていただきたい。

レイ・ウェル鎌倉の利用者は上昇しているがまだ目標値には遠いので有効な利用を今後も模索して欲しい。ニートやフリーターの実際の数値やその対策、効果等についても評価に入れ込む必要があるのではないだろうか。

【内部評価に対する評価】

- ◆「今後の展開」に記載されている内容が平成19年度とほぼ同じ内容となっている。平成20年度の取り組みの結果、どのような課題が残ったのか、明確に記載してほしい。
- ◆鎌倉市勤労者福祉サービスセンターへの支援に多くの事業費（約1.7億円）がかけられているので、サービスセンターが行っている具体的な取り組みを明記してほしい。

【指標に対する評価】

- ◆満足度は低く、さらに、アンケート回答者の約35%が「わからない」と答えている。市内の基幹産業がなく、市外で勤労する市民が多いためと思われる。この分野は実施計画事業が3つしか行われておらず、内容を見ても満足度を上昇させるための取り組みには見えない。この分野の重要度は低い。

【周りで起きていること】

- ◆一般企業では近年福利厚生削減の傾向が進んでいる。市が市内の勤労者のために福利厚生を充実させてゆく必要性を感じない。

就労支援に関する施策は関心も高く、若年層、高年齢層それぞれにきめ細やかな対応を望む。

- ・勤労者福祉問題は社会経済状況に大きく左右され、特に中小・零細企業にあっては顕著である。鎌倉の一事業所当りの従業員は6名程度であり、そのため行政からの支援に期待するところが大きい。
- ・満足度の現状値は平成22年度目標値に及ばないが、上向き現象が見られ諸施策の実効性に期待する。
- ・レイ・ウェル鎌倉の利用者数が指定管理者制度導入により10,000名以上増加したことは注目に値する。どの様に改善したかを十分に検証して今後の参考にしたい。
- ・職住接近は望ましい姿であるが、昨今の厳しい経済情勢下では就職支援活動を一行政機関で行っても実効性に限界がある。寧ろ近隣市町と連携し広域的・一体的に取り組むことを第一義的とするのが望ましい。

分野	6- (5) 消費生活
めざすべきまちの姿	消費者が安心して、トラブルのない消費生活を送れるまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・不用品登録事業において、インターネットサイト”リユースネットかまくら”の開設の効果がでてきていることは好ましいことである。
- ・不要品登録制度の利用件数が上昇している。
- ・消費者被害救済の仕組みの具体策が見えにくい。
- ・市民の消費生活上のトラブル発生時の相談窓口としての機能は必要性が今後もあると考えられる。
- ・ネット犯罪、高齢者をターゲットとした詐欺などへの対策を着実に実行する必要がある。
- ・消費者被害防止のために、「暮らしのニュース」等を発刊し、出前講師を派遣するなど行っていることは良い活動と考えられる。
- ・新たな振り込め詐欺など対策への連携と情報提供を今後も行っていくことが望まれる。

消費生活のトラブルは高齢化が進むほど多くなると思われ、被害救済もさることながら被害に遭わないための啓発事業を一層充実していただきたい。

消費者が安心して生活を送れる町という指標では数値が上がっており、この分野での努力が認められていると考える。消費生活への対応は市民の生活に直結する問題であり、評価も直接的にくるため、決めの細かい対応は必要である。詐欺事件等への防止対策など今後も努力を重ねて欲しい。

【内部評価に対する評価】

- ◆消費者被害が多様化しているのに対して、これまでの取組と今後の展開に記載されている内容が乏しい。積極的に対応してほしい。
  - ◆実施計画事業が1つしか行われておらず、市が力を入れているようには見えない。
  - ◆不用品登録制度が市民団体との協働によりインターネット上で公開されるようになったのは評価できるが、民間のインターネットオークションなどと比較して画像の公開度が低いなど利便性に課題を残す点もある。
  - ◆不用品登録制度はリサイクルの推進という意味合いが濃いので、「消費生活」よりも「生活環境」に含めるべき内容と感じる。
- 【指標に対する評価】
- ◆買い物のトラブルの経験は30代、40代、単身世帯、18歳以下の子どもがいる親と子の世帯で大きく上昇している。これらの年代や世帯をターゲットとした消費問題が発生しているものと思われる。原因究明と対策が必要。
- 【周りで起きていること】
- ◆身近で消費問題が発生したことはない。

消費トラブルも多様化している。不安な事はすぐ相談出来るように、消費生活相談の広報を各家庭向けに行って欲しい。

- ・消費者問題は年々複雑多岐に亘り、且つ巧妙化・専門化している。その解決を一行政機関で引き受けるには無理がある。同種の問題が他地域にも発生していることが多く見られるので、広域的行政機関に解決手段を委ねる方が効率・効果的であり、行政のスリム化が図られる。鎌倉市が解決すべき問題は鎌倉に特化したものとし、一方、被害を未然に防ぐための啓発活動（「暮らしのニュース」、講師による出前講座等）はできるだけ多くの課題に取組むのがよい。
- ・不用品登録制度の利用状況は既に平成27年度目標値を突破しており、評価できる制度である。特に平成20年7月から始めた”リユースネットかまくら”は市民にとって便利で大いに役立つシステムである。

分野	7- (1) 市民参画・協働の推進
めざすべきまちの姿	行政運営やまちづくりに市民が参加・協働できる環境が整っているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

・自治基本条例作成にともなう市民参画方策の検討をする必要がある。今後の自治基本条例作成の経緯を見守りながら、公平性と効率性のある市民参画方法を検討する必要がある。  
 ・相互提案協同事業の内容がまだ市民にも十分理解されていないものと考えられる。効果的なPRと同時に参画しやすいものとなるように工夫を加えるべきである。  
 ・取組も市民参画・協働実践率の向上に寄与するため、さらなる工夫が求められる。  
 ・なおHP自体は、様々な要請に応え進化してきており、着実にアクセスが増加していることは評価できる。なお、一部にはHPへのアクセス性や統一性に欠けるといった意見もあり、これらの意見にもさらに対応していく必要がある。  
 ・「相互提案協働事業」について市提案事業2件及び市民活動団体提案事業1件の計3件を選考している。これらの提案事業を実効性あるものにする必要がある。昨年は5件であったが、提案案件が伸び悩んでいる理由として、内容がわかりにくく、市民に十分知られていない面があるのではないかと。

地域の課題として、個人情報保護から、要支援者の把握が出来ず、支えあいが難しくなっている点が挙げられる。個人情報保護制度の適正な運営もさることながら、地域のニーズに即した運用の方向も検討されたい。

市民活動センターの登録は右肩上がりであり利用が伸びているようで市民参画の活発化が推測できる。ただ、市民の代表が市政に積極的に参画することは大変よいことであるが、参画した市民の意見や行動が全てではないという全体性からその参画を捉えて対応していくことも一方で求められると思う。

【内部評価に対する評価】

◆めざすべきまちの姿「行政運営やまちづくりに市民が参加・協働できる環境が整っているまち」に対して、「市民活動団体と協働の推進」以外の実施計画事業は情報提供に偏っており、市民参画・協働が広く推進されるとは思えない。今後地方分権がさらに進むので、本分野はより力を入れてほしい。

◆市民活動団体と市による相互提案協働事業は提案件数が減少傾向にあるとのことだが、提案のための前提条件（組織構成に対する条件、活動実績に対する条件など）が厳しいので見直しを検討してほしい。

【指標に対する評価】

◆市民参画・協働実践率は若年層で極めて低い。若年層も参加しやすいSNSなどインターネットを活用した対話型の参加形態の導入も検討したい。簡単なこと、小さなことでも、「まちづくりにかかわっている」ということを意識できるような仕組みにしたい。

【周りで起きていること】

◆広報やホームページを通じて行政情報がタイムリーに提供されている。ただし、広報がわかりやすい表現が使われているのに対して、ホームページは情報が整理されていなかったりわかりやすさへの配慮が不十分であるページが多い。

◆広報が配布されなかったことがあった（平成21年6月1日号）。

広報かまぐら情報は市民が広く共有しているので、施策の計画案などももっと掲載した方がよい。

- ・今や市政運営の円滑に住民参画は欠かせない行政手法である。その実施に当たって憲法及び地方自治法の定める二元代表制を逸脱することがあってはならない。且つ、市民の意見が適正に集約され、公平性・公正性が担保されることである。市民参画の形態は多様であり、全く市民の自由参加から、課題によっては参画する市民の代表性を問われるものである。市民参画の運用面での実態は、これらを上手に仕分けされているように受け取れるが、なお、実態を踏まえて制度化されることを要望する。
- ・「広報かまぐら」はカラー刷りで、写真、図表が挿入されて、見易く、分り易く、必要とする情報が提供されており、市民にとって最も手軽で、身近な情報源である。「市民便利長」は良く纏まっており、全世帯に常備してもらいたい機関紙である。「福寿手帳」は65歳以上の人の携帯用として、コンパクトであり高齢者用便利手帳である。
- ・ホームページは内容が豊富であり、詳しい情報が得られる。中に更新の遅れているものがあり、一層の配慮を望む。
- ・常任委員会・特別委員会のインターネット中継・録画の早期導入を期待する。



分野	7- (2) コミュニティ活動活性化
めざすべきまちの姿	地域におけるコミュニティー活動（自治会・町内会活動など）が盛んなまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・公会堂等の建設費補助事業（1件）、改良補助事業（13件）などが実施された。
- ・地域情報サイトとしてのHP「マイタウン玉縄」が開設されたことは地域情報発信の点でユニークな活動であると考えられる。
- ・大町、玉縄地区で実施調整を行いITを用いた情報基盤が検討されつつある。大町地区においては、地域の現状と課題を把握するための「地域カルテ」の作成、また、玉縄地域においては、インターネットによる情報共有の場づくりに独自の取組がみられる。
- ・自治会組織と行政の役割分担、連携の方策をさらに練っていく必要がある。

大町、玉縄地区におけるモデル事業の検証を待たなければならないが、モデル事業の一定の成果と合わせて露呈した課題についても評価の中に入れていただけるとよいと思う。

コミュニティ活動の活動拠点等の整備は目標値に程遠いので今後も努力を要するものとする。地域によって活動の活発さに温度差があるようにも思うので、コミュニティ活動のコンペなどを行い、市民の生活に貢献している活動を積極的に育て、市民に知らせていくことも必要なのではないかと考える。

【内部評価に対する評価】

◆人間関係が希薄化する中で地域コミュニティー活動を活性化するためにモデル事業をスタートし、新たな市民自治のあり方の構築をめざしているのは評価できる。他の地区・地域にも広めてもらいたい。モデル事業実施の前後で地域住民のコミュニティーの意識がどう変化したか検証が必要。

【指標に対する評価】

◆地域コミュニティ活動参加率は70歳代以上で大きく上昇したのに対して、65～69歳、5～18歳の子どもがいる親と子の世帯で大きく減少している。世代や世帯構成によって地域コミュニティーに参加しにくい状況が生まれている可能性がある。

【周りで起きていること】

◆自治会は組織的な活動がほとんど行われていないため、自治会にどのように関わってよいか、関わり始めたらよいかわからない。

◆自治会でまちづくりに関するアンケートが回ってきた。「自主まちづくり計画」も視野に入れている模様。

地域コミュニティーは市内に数多くある。ほとんどが市内の公共施設を利用している。コミュニティー毎に市政へ対する要望もあるので、広く声を聞くシステムが欲しい。

- ・自治町内会は任意の団体とはいえ組織率83,4%は高水準である。市政運営の円滑化や市民自治の推進のために組織率は高い方が望ましいので、この面からも市民意識の啓発に努められることを期待する。
- ・地域コミュニティー活動の活性化モデル事業「地域カルテ」、「マイタウン玉縄」はスタートの出来具合を評価し、関係者のご努力を多としたい。発足して未だ日が浅いため現状では当該地域でこの事業を認知している住民は多くないと思われるが、今後とも発展的に継続されることを期待する。
- ・満足度指標の現状値が毎年好調に増加し平成27年度目標値に達しようとしているが、活動参加率が低調な伸びに留まっている。参加できなかった理由が解明できれば、次の一手が打てる。

分野	7- (3) 地域福祉の推進
めざすべきまちの姿	地域福祉活動（福祉ボランティア、互助会など）へ参加できる環境が整っているまち

施策進行評価（外部評価）としてのコメント

- ・ 団塊の世代の地域活動への参加を促し、セカンドステージでの生きがいの発見を支援するため、「地域デビューへのお誘い」イベントなどが計画された。
- ・ 団塊の世代の就労支援や起業をテーマとしたイベントを地域福祉活動が行われているが、その成果などは現在のところまだ不明。
- ・ 市民の地域福祉への関心度は高いが、さらにその支援方策を充実させていく必要がある。
- ・ 「地域福祉支援室」設置の必要性および、具体的な活動内容がよくわからない。地域での社会福祉活動に実効性ある仕掛けの構築戦略をたてる必要がある。
- ・ 独居老人など災害時弱者に関する情報を地域コミュニティが共有する必要がある。一方で個人情報保護に配慮しながら地域福祉の質を上げる必要がある。

昨年度試行した地域SNSは総括した結果廃止したのか。総括の内容が示されていない。

地域福祉という分野名では今後は地域の問題に十分対応できないのではないだろうか。地域の問題は福祉は勿論、防犯、防災、まちづくりなど総合的に推進されるもので大きな視点から地域福祉を今後は推進する必要があるかもしれない。

【内部評価に対する評価】

◆めざすべきまちの姿「地域福祉活動（福祉ボランティア、互助会など）への参加できる環境が整っているまち」に対して、本分野の実施計画事業は（仮称）地域福祉支援室の設置・運営のみであり、地域福祉が推進されるとは考えにくい。

【指標に対する評価】

◆地域福祉活動の必要度は70歳代以上で大きく改善したのに対して、65～69歳で大きく悪化している。

【周りで起きていること】

◆体の不自由な方は家に閉じこもる傾向があり、支え合いをしにくい状況になる。

地域コミュニティの中に福祉ボランティアを行うグループがある。地域に密着した福祉を行っているので、各地域毎の課題に合わせて別個に活動している。情報が少ないので福祉ボランティアの需要と供給が上手くいっているのかなど気になる点がある。

- ・ 福祉ボランティア団体構成員数が一旦平成27年度目標値を突破したものの、その後は下降線を辿っているのを危惧する。高齢化が進み今まで人助けをしていた人達が、助けを乞う立場に変わった。この救援策として団塊世代からの支援に着目し、その実効性を高めるための諸活動を評価したい。
- ・ 地域福祉活動を支援するに賛成である。但し、「地域福祉支援室」を新設せず、この機会に行政機構のスリム化を図るため、既存の各種地域コミュニティ活動団体、NPO、地域ボランティア活動団体等に支援する窓口を一本化することを提案する。

施策進行外部評価シート（スポット評価）（専門評価委員）

分野	学校教育
めざすべきまちな姿	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

施策の推進に向けた意見・提言

- ・児童が安心して勉学でき、健やかに成長できるための支援が必要である。施策進行評価の指標評価が学校耐震補強工事に片寄っており、本来の学校教育を推進する立場での評価がわからない。
- ・大型地震への対策は基本的事業として必須であり、未実施分19.8%の耐震改修工事を今後も着実に実行すべきである。
- ・少人数教育は、教育効果も高く、生徒の様子をきめ細かくみるうえで大変重要な施策であると認識する。今後ぜひ継続的に成果をあげてほしい。あわせて少人数教育施設なども検討してほしい。
- ・授業づくり実践研究会は、他市ではあまり実施されていない先進的取り組みとして評価できる。こうした内容についても施策進行評価に対して記述すべきである。
- ・いじめは統計的な把握が難しい問題である。相談件数だけでなく内容にも踏み込んで評価していく必要がある。様々な問題についてケース会議を通して事例を分析するなど、相談体制を整え、情報および解決策を蓄積する必要がある。
- ・いじめの内容についても職員の間で研修し対応をとるようにしていく必要がある。教育を通していじめが卑劣な行為であることを子どもたちに認識してもらう必要がある。
- ・いじめと不登校の件数は現行では、相談があったものだけへの対応である。したがって氷山の一角であるという認識をもってことにあたる必要がある。国の調査による把握のみならず、実態を把握する努力を常に継続すべきだろう。心のふれあい相談室は受身ではなく能動的に動いていくことも必要だと考えていることはよい。
- ・担任をしながら教育相談コーディネーターを兼任するのは大変な労力であり、配慮が必要。
- ・教職員のメンタルヘルスチェックの委託とはどのように行われ、どうした傾向がみられるのかよくわからない。
- ・開かれた学校教育をめざし「学校評価」の有機的な地域へのフィードバック、教育改善への資料としての機能をもたせる。
- ・「おやじの会」などの新しい取り組みはよい。
- ・読書活動推進員の派遣はどのような効果をおよぼしているかが不明。
- ・外国人英語教師(ALT)は効果をあげているのか、またその意味は？
- ・小学校、中学の交流事業として体験入学として体育がつかわれているが、これでいいのか。おそらく他の分野であると難しいのだろうが、それならそもそも意味があることなのか、よくわからない。
- ・小学校の舞踏発表として、よさこいソーラン節と、エイサーとあるが、あえて北海道、沖縄と地域性がわかりにくい場所にしたのはなぜか。
- ・H19.8月に七里ガ浜子どもの家の開設により、子どもの家未設置区域に解消は好ましいことである。
- 「たてわりグループ」は名前として印象がよくない。現場では違和感がないということであるが、民間の人間から見ると、役所の悪いイメージが先にたつ。

## この分野の課題

- ・鎌倉の歴史的資源や環境を活かした環境教育型など鎌倉独自のプログラムや工夫が必要である。
- ・小学校への警備員の配置などの安全対策が寄与に取組んだことにより教職員の負荷を軽減できたことは評価できる。(ただし警備の質は人によりばらつきがある)。安全、防犯対策につとめる一方、放課後施設利用などの開かれた教育施設が展開しにくくなっている。
- ・学校からの修繕要望など予算的にこたえられない場合もケースとして多い。
- ・学校警備員については5年契約。気の緩み、馴れ合い、学校への来訪者に対する対応の配慮など常に安全性と社会性を意識する必要がある。
- ・めざす姿として教育内容の充実と書いてあるが、データもなく判断ができない。
- ・「教育委員会事務の管理および執行状況の検討および評価」に基づき、ソフトな事業に関する評価内容を記入すべきである。
- ・教育委員会の運営について定例会や、臨時会の開催回数をもってとどこりなく運営がなされたことではなく、アウトカムとして何が成果かを記述すべき。委員どうしが共通認識を深めたのでは、何を深めたかが不明。
- ・施策評価の対象および内容が耐震設計結果などハードに偏っている傾向がみられた。これについては目標設定がしやすかったということであるが、教育の場合ソフト部分が非常に重要であり、この部分をしっかり評価対象にしていく必要がある。
- ・現行では、心のふれあい相談室としては探索行動ができず、いじめの実態を把握することは難しい。メンタルフレンドや心の相談員などの新しい取り組みを通して、きめ細やかなケアをしていく体制を整える必要がある。
- ・経済的理由により高校進学が困難な生徒への援助の実効性ある運用。
- ・「かまくら子ども風土記」は優れた内容であるが、その役割などが知らない人にはわかりにくい。

## ○事務事業外部評価

### この分野に含まれる事務事業についての評価

- ・事務事業運営については、限られた予算の範囲で効率的に運用したとの記述が多いが、ある意味あたり前のことである。そこからどのようなアウトカムがうまれるかを検討すべき。
- ・効率性をめざすとあるが、具体的に数値で判断していく必要がある。コストなど定性的な表現が多く、記述があいまいな傾向がある。
- ・消耗品などの一括購入など、改善の余地のあるコスト削減は引き続き検討を加えるべき。
- ・非常勤職員、臨時的任用職員の登用による安全管理の効率化はよいことである。学校教員の負担を軽減することで、本来の教育機能に時間を割ける体制をつくっていくべき。
- ・学校からの修繕要望など予算的にこたえられない事項については、優先順位、コスト削減をめざしながら、要望に添えていく必要がある。
- ・非常勤嘱託員などの活用により職員の適性化、効率化の視点を図ることはよい。
- ・特別支援教育事業など、手間のかかる事業についても進める必要がある。評価が限られた予算の範囲で効率的に運用したとの記述で具体性に欠ける。
- ・各種修理事業、耐震事業などのハードウェア的側面は、おそらく必要性あつての事業と考えられ、効率的に粛々と進めることが重要であろう。
- ・心の相談員、メンタルフレンドなど、新しい取り組みは評価できる。心のふれあい相談員などの取り組みは、相談件数だけでなく内容にも踏み込んで評価してほしい。
- ・かまくら教育プランの各事業が目標を目指すことで課題解決につなげていてもらいたい。

施策進行外部評価シート（スポット評価）（専門評価委員）

分野	学校教育
めざすべきまちの姿	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

施策の推進に向けた意見・提言

全分野評価で校舎の耐震化などハード面についての評価に終始していたため、スポット評価の対象になった。目標設定がしやすかったという理由であったが、施策評価の目的は各施策が目標に対してどれだけ寄与しているかを判定することであることを考えるといささか評価に対する姿勢に問題がある。「今後はソフトな部分も評価の対象とする」ということなので次年度以降期待したいが、ソフトな部分は目標設定が難しい（自ら認めている）ので、評価に向けた目標と施策の関係をあきらかにして欲しい。ヒアリングによって、めざすべきまちの姿に向けて様々な取り組みが行われていることがわかった。これらの取り組みが目標のどの部分にあたるのか、目標が達成された状態をどのように想定するのか等明確にしていく必要がある。

この分野は次世代の育成という点でとても重要な現代的意味を持っている。教育プランをみても、鎌倉が子どもたちをどう育てようとしているのかが伝わってこない。このことが評価をアウトプットで行う結果につながっていると思われる。アウトカム評価ができるように目標像の明確化を早急に行って欲しい。

いじめや不登校に対する姿勢は後追的である感が免れない。「心のふれあい相談室としては探索行動ができない。その意味ではいじめの実態を把握することができない。」とされたが、対症療法でこれらの問題が解決するとは思えず、より踏み込んだ対応が求められるのではないか。

この分野の課題

鎌倉市はこどもみらい部を設け、「子ども」を対象とした総合的な施策展開を目指しているが、学校教育は教育委員会ということで別枠になっているように見受けられる。目標像にある子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育は学校教育だけでは難しい。家庭、地域における教育力との連携、学校がもつ機能を外部に向けても発揮していくことが求められる。個別施策ではそれぞれ対応を図っているようであるが、いじめや不登校、養護が必要な子等が抱えている背景にまで踏み込んだ対応策が今後とくに重要になると考えられる。とかく学力中心の考え方にありがちであるが、義務教育期間は学力以上に社会性をいかに身につけさせるかが重要なテーマなのではないか。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

事務事業内部評価結果をみると、子どもの安全に関わる施策の充実・拡大をめざしていることが伝わってくる。これは重要な視点ではあるが、教育内容に関わる施策の重点化も図る必要があるのではないか。

目標設定がほとんどアウトプット指標である。なかには目標設定がされていない事業もみられる。アウトカム指標が難しいことは認めるが、極力アウトカム指標を設定する努力を行って欲しい。

教育センター所管の相談室事業は、相談体制の充実が目的のように見える。目標はこの相談室機能の整備によって、どれだけ問題を抱える子どもとその親が問題を克服できるかということであり、相談を受けた結果のトレースが必要ではないか。（行われていると思うが、評価の中に全く現れてこない）また、相談体制に乗ってくる案件以上に、潜在的な需要が多いと想定される。

施策進行外部評価シート（スポット評価）（専門評価委員）

分野	学校教育
めざすべきまちの姿	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

施策の推進に向けた意見・提言

- ・ 施策評価の内容が、実質的な教育内容ではなく、主に耐震等のハード面のみに偏り、評価し難く面があった。鎌倉独自の教育の取り組みやその成果、課題をもう少し具体的に示して欲しい。
- ・ 今回の評価シートからは、鎌倉市に教育が見えず、どのような子どもたちを育成したいかといった姿も捉えることができなかった。
- ・ いじめや不登校の問題は個別のプライバシー保護もあるが今年度の件数だけではなく、今年度の大きな動向（どのような理由による傾向が増えたや、解決の方向性の変化等）も示して欲しい。3日欠席すると連絡をとるといった具体的な早期対策は非常に有効だと評価できる。今後は教育相談コーディネーターの力量をアップし、予防にも努めて欲しい。
- ・ 特色ある学校作りはとても良いことであるが、学校を選べないと言う点で地域密着教育を目指す方向だけでは市民の満足が得られるのか疑問である。
- ・ 幼保少連携の取り組みは積極的に行われていることが分かったが、合同の行事や訪問といったイベントだけでは本当の連携には繋がらないと考える。教師同士の交流は勿論であるが合同のカフェ等を開くといった事例を通して学ぶ場も検討することが必要であると考えます。
- ・ 子どもの個性を伸ばす教育はこれからも続けて欲しいが、評価のあり方は工夫が必要なのではないだろうか。

この分野の課題

- ・ まず、この分野は教育委員会との連携の中で実施される業務を多く含むために、施策進行評価の内容が限定された内容でしか評価できないといった問題があると思われる。  
（耐震関連の評価しか書かれていなかった）
- ・ 実際は、多くの教育プランを持ち、鎌倉らしい教育を実現しようとするそれぞれの事業や部署で努力されていることが原局ヒアリングで理解でき高く評価できる。しかし、外部評価の内容にそのことが取り上げられて説明されていないのでヒアリングをしない限り評価委員にはその内容が伝わらないことに問題があると思われる。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

- ・ 事務事業評価全体としては、大変熱心に事業運営をされており、その評価内容も丁寧に整理されておりそれぞれの事業の充実が伺える。
- ・ 教育委員会運営事業は重要な事業と考えるが、費用の大半が委員への報酬に当てられており、この事業の具体的な内容がわからない。今年度検討された中心的な課題等をのせることも必要なのではと考える。
- ・ 特別支援事業に関する課題等についてほとんど挙げられていない。事業として安定してきていることが伺えるが、もう少し具体的な内容で評価をしていただきたい。評価委員として評価することが出来ないのが現状である。
- ・ 教職員運営事業では教職員のメンタルヘルスチェックを外部委託で行っており、その調査費がかなり高額なのではと感じた。このようなチェックリストは標準化されており、自己チェックなどの方法を取り入れ外部委託は検討できないものだろうか。
- ・ 保健事務について、統合または現状に評価されているが、新たな病気への対応も必要になってくる懸念があるので現状の評価については疑問が残る。
- ・ 教育課題対応事業では、特色づくりを推進しており、新しい取り組みとして注目できる。しかし特色作りの講師を招いているが、内部の人材活用も必要なのではないだろうか。

施策進行外部評価シート(スポット評価)(市民評価委員)

分野	学校教育
めざすべきまちの姿	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

この分野に関連することとして、あなたの周りで今何が起きていますか

以下、かまくら教育プランに沿って評価

【基本方針1】子どもたちが安心して学び生活できる、安全で開かれた学校づくりを進めます

- ・小学校校門前に警備員が配置されている。無断侵入が防がれ安全が確保されていると感じる。警備員と子どもと顔見知りになり、あいさつがなされているのは好ましいことである。
- ・下校時に保護者が迎えに来ている光景が見られる。安全に対する保護者の意識が高まっていると感じる。
- ・安全安心メールで、不審者に狙われた児童の被害が配信されてくる。頻度が多く、身近でも被害が起きているので不安になる。
- ・近所の子どもは学年を超えて交流している。子どもを通じて保護者や近隣の方が交流するようになる。お互いの顔が見えるのはよいことである。
- ・御成小学校前の歩道が整備された。児童が安全に通学できるようになった。
- ・幼稚園より自転車用の防犯プレートが無料で配布された。つけている自転車が增えれば、保護者や地域の防犯意識が高まり、犯罪抑止力になると思う。
- ・防犯パトロール車を見かける。走っているだけで犯罪抑止力になると思う。しかし、2、3年前よりは見かけなくなった。
- ・学校ホームページで各学校の方針や取り組みが公開されている。学校の姿が見えるのでよいことである。

【基本方針2】子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力の向上をめざします

- ・共働きの核家族家庭では保護者が帰宅するまでの間に子どもを一人にしないために習い事をさせている面もある。単に学力向上のためだけではないと思われる。「子どもの家」は7時までで、かつ5時以降は保護者同伴の帰宅が必要。市外で働いている共働き家庭のニーズを十分にはカバーできていない。ただし、子どもの健全育成が最優先されるべきであるため、子どもの家を7時以降まで延長する必要はなく、家庭や近所づきあいの中でカバーしていくべきである。
- ・児童の学力低下が進んでいることに対する様々な取り組みがなされていることは新聞やテレビの報道で見ているが、就学児童がいない家庭には学校の実態を知る機会がない。
- ・小学校では学習能力や身体能力の個人差を意図的に見えにくくしているという話を聞く。子どもは能力の個人差を知ること自分の個性を知り、自分の生きる道を見つけていくのだと思う。
- ・週末に図書館で子どもをあまり見かけない。図書館の児童向け図書が充実しているのもったいない。

【基本方針3】子どもたちに社会性・道徳性を身につけさせ、共に生きる心をはぐくみます

- ・民生委員・児童委員とお会いする機会がなく、誰であるかを知らない。どのように知ることが出来るかわからない。

【基本方針4】子どもたちの心と体を健やかに成長させ、豊かな感性を養います

- ・鎌倉は自然が豊かなため、さまざまな生き物に触れ合える。この環境を維持したい。ただし、生き物に触れることを怖がる児童が多いので、自然が豊かでも実際には生き物に触れる機会が少ないのではないかと感じる。自然を直接見て触れる機会を持ちたい。
- ・鎌倉は生活環境の中に歴史的建造物がある。この環境を維持したい。授業の中で歴史的建造物の社会見学を取り入れたい。
- ・週末は小中学校の校庭で野球やサッカーなどのクラブ活動が盛んに行われている。地域コミュニティーを活性化の上でもよいことである。
- ・市民プールは保護者が無料で利用できるのを利用しやすい。
- ・山崎のプールは保護者一人に対して小学校3年生以下は二人までしか許可されない。小学校3年生以下の子どもを持つ家庭は親一人では子ども達を連れて行けないことになるので条件が厳しいと感じる。

【基本方針5】安心して子育てができる環境づくりを進めます

- ・休日の天気のよい屋間にも関わらず広い公園(海浜公園のうち江ノ電が置かれているひろば)で子どもたちがあまり遊んでいない。滑り台などの常設遊具がないと遊べない、家でテレビゲームで遊んでいる、安全面から子どもたちだけでは遊べない、ということが理由だとしたら残念である。
- ・外で遊んでいる子どもたちがゲームに没頭している姿をよく見かける。外で遊ぶ時は体を動かすことに喜びを感じるようにしていきたい。

この分野（施策）の進行状況についてどのように感じていますか（実感としてどう思いますか）

①良い方向に向かっている

②変わっていない

③悪い方向に向かっている

現代の学校教育に関する課題（安全対策、学力向上等）に対して様々な取り組みがなされていること、内部評価と外部評価を行い改善を図っていることは評価できる。ただし、取り組み内容は対処療法的、総花的であり新たな教育観を構築するに至っていない。国際比較で低下している子どもたちの学習意欲や学力を向上させる取り組みとしては弱いといわざるを得ないため全体としては「変わっていない」。

◇評価できる点

- ・児童の安全を守る様々な取り組みがなされており、地域の力を活用する取り組みもなされている点は評価できる。
- ・さまざまな課題に対応できる複数の相談窓口が用意されているのは評価できる。（ただし、相談者にとって利用しやすいものになっているのかが提供された情報からは見えない。）
- ・少人数指導、チームティーチングなど手厚い指導がなされていることは評価できる。
- ・取り組み状況を毎年度教育委員会自身で細かくチェックして公表し、改善を図っていることは評価できる。内容もわかりやすくまとまっている。（誰がどのような目的でいつ発行したのかという、資料の位置づけが記載されていないのが課題。）
- ・「教育委員会事務の管理および執行状況の点検及び評価」で、「かまくら教育プラン」に対する外部評価を行っている点は評価できる。

◇改善の余地が残る点

- ・かまくら教育プランの内容は対処療法的、総花的であり新たな教育観を構築するに至っていない。国際比較で低下している子どもたちの学習意欲や学力を向上させる取り組みとしては弱いといわざるを得ない。
- ・鎌倉の特徴である豊かな自然環境と歴史環境を生かした教育が十分に取り入れられていないように感じる。
- ・学校業務が細分化されすぎている。専門の委員が多すぎると感じる。

この分野（施策）を推進するためには、どのような工夫が必要だと考えますか

- ・鎌倉の特色である自然環境と歴史環境を生かした学習をより一層取り入れ、子どもの学習意欲を高めたい。地元のことをよく知ることによって鎌倉以外の世界への好奇心が湧くと思われる。
- ・子どもが学習能力や身体能力を含めた自分の個性を理解する機会を作る必要がある。
- ・構築された相談体制が、相談者にとってより利用しやすいものにしていく必要がある。相談体制を構築すること自体が目標にならないようにしたい。
- ・かまくら教育プランの外部評価が事務事業単位で行われているが、内部評価との比較がしやすいようにかまくら教育プランに沿って評価したほうがよい。専門家による評価のため、現場の評価と乖離している可能性があるため保護者の視点も入れた方がよい。
- ・将来的には学校警備員が必要なくなるレベルまで地域防犯力を高めたい。
- ・プライバシーにかかわる部分は専門の委員が必要だが、委員の数をいらずに増やさないようにしたい。委員を兼任したり、地域住民で分担できることは地域住民に任せるようにしたい。委員を兼任することにより情報につながりが生まれる。地域住民で分担することにより地域の教育意識が高まる。



## ○事務事業外部評価

### この分野に含まれる事務事業についての評価

- ・「運営」「管理」「整備」といった事務的な内容が多く、かまくら教育プランで掲げている取り組み内容と合致していない。かまくら教育プランと事務事業との関連性が見えない。
- ・教育委員が学校の実態を把握していないのは課題。教育委員会の議事録を見ると、教育委員は市の報告に対してコメントするにとどまり、新たな価値を創出する取り組みをするには至っていない。委員会の報酬額に対して取り組み内容が少ないと感じる。

施策進行外部評価シート（スポット評価）（市民評価委員）

分野	学校教育
めざすべきまちの姿	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

この分野に関連することとして、あなたの周りで今何が起きていますか

中学校の校舎で雨漏りがある。  
 小学校1、2学年で少人数制のクラス編成になった。  
 中学受験をするお子さんは塾で忙しく、他のこども達と遊ぶ時間が少ない。  
 高校受験において情報豊富な進学塾に入る傾向が強く、クラスの3分の2が同じ塾生という現象もある。

この分野（施策）の進行状況についてどのように感じていますか（実感としてどう思いますか）

①良い方向に向かっている

②変わっていない

③悪い方向に向かっている

耐震化率は80.2%で県内で一番低く他市は90～100%、早期の強化対策の必要を感じる。  
 親の卒業した小学校校舎へその子どもが通っている現状から、経年劣化を考え、修繕改修工事も必然である。  
 教育プランの目標にある『家庭、地域との連携をもとに開かれた学校づくりに努める』とあるが、校長先生が変わると地域の子ども活動団体への対応が変わってしまう場合がある。地域の個性を生かすのであれば一定の対応とさらなる協働を望む。

この分野（施策）を推進するためには、どのような工夫が必要だと考えますか

学校工事は長期休みに限らず、学期中でも良いのではないかと。環境を整えることが大切である。教育現場に先生のお手伝いとして保護者をもっと利用すれば良いと思う。学級を直接見る事で苦労や楽しさも理解できる。  
 子どもたちに平等にチャンスを与えることは大切であるが、そこで得手不得手が表れても受け止める度量が欲しい。結果が平等になるように大人が操作することは簡単であるが、子どもの負けん気というやる気の芽を摘んでいる。子ども全体の意欲が低下してしまう。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

事務局運営事業—学校技能員の退職者不補充の問題点が上げられているが、技能員の方は校内作業や子どもの校外活動の補佐も行い、先生・生徒・父兄から信頼が厚い。退職の場合は引き継ぎ期間も取って、補充されることをお願いしたい。  
 小学校施設整備事業—トイレ改修は子どもたちの喜ぶ声を聞き評価できる。さらに充実拡大させて頂きたい。  
 今後の方向で管理諸室のエアコン設置とあるが、先生方のご苦労を考えると各教室に扇風機を設置する対応は必要ではないだろうか？子ども30～40人集まると熱気が多く非常に教室が熱い。  
 中学校施設整備事業—小学校と同様、子どもが居る教室の熱気がひどいので扇風機設置が望まれる。毎日の部活動において怪我の応急処置や熱中症対策に製氷機の設置も必要ではないか？  
 保険事務—鎌倉市の中学校発生率が全国、県より高い数値になっている。これは体育の授業や部活動における事故ということだろうか？  
 教育支援事業—人的支援が多岐にわたっていて評価できる。さらに充実させて頂きたい。

施策進行外部評価シート（スポット評価）（市民評価委員）

分野	学校教育
まざすべきまちの姿	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

○施策進行外部評価（スポット評価）

この分野に関連することとして、あなたの周りで今何が起きていますか

- ・児童・生徒と挨拶を交わすことが以前より多くなったことは、教育上及び防犯上喜ばしいことである。
- ・体育館を含めて耐震工事が前倒しで実施されるようになったことは、児童・生徒はもとより地域住民にとっても安全・安心上評価したい。
- ・赤色パトでは一瞬緊張感がみなぎるが、青パトは児童・生徒、市民に安全・安心感を与えてくれる。
- ・児童・生徒は競争が大好きであるが、その芽が摘まれようとしている。

この分野（施策）の進行状況についてどのように感じていますか（実感としてどう思いますか）

①良い方向に向かっている	②変わっていない	③悪い方向に向かっている
--------------	----------	--------------

- ・学校施設の耐震化率は平成22年度の目標値81%に達しており、また第二中学校改築事業を着実に進めるなど、学校施設整備計画は関係者のご努力により順調に進行している。
- ・教育現場と家庭・地域との連携も高い取組率（平成19年度取組状況）を示しており、施策は順調に進行している。
- ・教育内容の充実は各指標に向かって極めて高い取組率を示しており、施策は順調に進行している。
- ・全体として「良い方向に向かっている」と評価できる。

この分野（施策）を推進するためには、どのような工夫が必要だと考えますか

- ・教育現場と家庭・地域との連携は高い取組率を示しているにも拘らず、アンケート指標は低迷している。児童を持つ世帯の教育活動参加率が50%を切るようでは、家庭との連携が十分に機能し効果を挙げているとは思えず、特にこの点に一層の努力が求められる。
- ・鎌倉は自然環境に恵まれており、豊かな人間性を育む自然力がある。教育内容の充実は極めて高い取組が功を奏してか、満足度はV字回復を示している。とは言え、平成22年度目標値に達していない。特に教育現場と密接に関係があり、実態を知る立場にある児童を持つ世帯の満足度が低い。保護者との一層活発な意見交換を求めます。現在のところ、取組の効果の検証が不明です。
- ・スーパーバイザー、心のふれあい相談員、メンタルフレンドの一層の充実と活用を図ること。これによって、学校教員の日常業務の中でメンタル面での負担が少しは軽減され、学習面の教育に一層専念できると思われる。

## ○事務事業外部評価

### この分野に含まれる事務事業についての評価

《教育委員会運営事業》 会議録を会議終了後約1ヶ月でホームページに公開されるようになり、教育委員会と一般市民との距離が短くなったことは評価できる。会議録に議題を記載して頂くと一層活用し易い。

《事務局運営事業》 給食調理業務の委託化を評価するが、年次計画が明確に示されていればより適切な評価が出来る。

《小学校施設管理運営事業》《中学校施設管理運営事業》 光熱水費の削減に努めたと記述されているが、コストだけでなく使用量の実績削減量も記載すると努力の程度がはっきり分る。

《小学校運営事業》《中学校運営事業》 物品を一括購入するなどコスト低減化の努力を評価する。

《学校施設管理事業》 学校施設管理員を任用から100%委託に変更したのは評価できる。

・子どもたちの安全確保のために ①監視カメラを設置して、警備業務の機械化と警備員の省力化を図る。②警備員は来校者に対し必ず、IDカード又は入門許可書の掲示をを求めることを提案する。

《小学校施設整備事業》《中学校施設整備事業》 小学校改築事業、トイレ改修事業の優先度を高めての取組、第二中学校改築事業、玉縄中学校改築準備等を評価する。

《防災対策事業》 体育館はミニ防災拠点であり、これを含めて学校施設の耐震改修を積極的に進めていることは児童はもとより、市民の安全・安心上評価する。

《保健事務》 保健について種々取組がなされており評価できるが、糖尿病発生率が他市に比べて高い原因について調査が必要である。

《保険事務》 オンライン請求のシステム化はメリットがあると想定されるが、他市とも共通課題であり連携しつつ、具体的なメリットを開示した上で早期の実施を期待する。

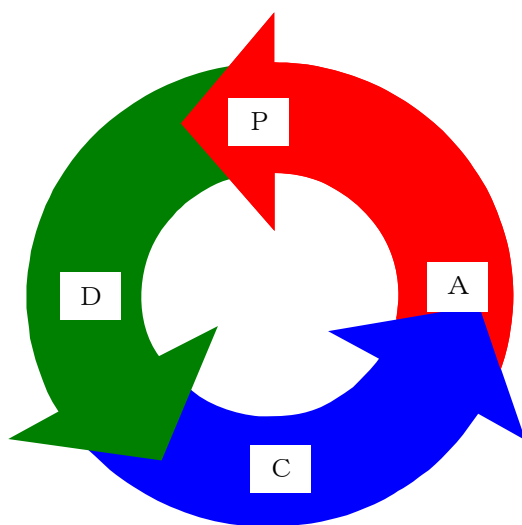
・保険制度の整備・充実を早期に実施されることを期待する。

《給食事務》 給食調理業務の委託化（6校分）は保護者の好評を博しており、残る委託化計画の前倒しと行政コストの削減の実績を公開して頂きたい。

・糖尿病発生率が他市に比べて高いが、給食事業事務の立場からも検討されたい。

《教育支援事業》、《相談室事業》 スクールカウンセラーの配置等、各指標に向かって極めて高い取組率を示しており、事業は順調に進行しているものと評価できる。相談件数が年々増加しており、保護者からの期待も高いので、活動の成果の検証と合せて目標値達成の前倒しを期待する。

《教育情報事業》 「かまくら子ども風土記」は児童・生徒・教育関係者はもとより、保護者、一般市民にとっても大いに参考になる教育・情報誌である。PRと合せて書店で購入できるようにして頂きたい。



---

平成21年度鎌倉市外部評価 結果報告書

---

発行・問い合わせ：鎌倉市経営企画部経営企画課  
〒248-8686 鎌倉市御成町18-10  
TEL0467-23-3000（内線2646）  
FAX0467-23-8700  
E-mail keiki@city.kamakura.kanagawa.jp

---



古紙配合率70%再生紙を使用しています